

第 4 委員会「グローバル化時代の研究大学をめざして」答申

目次

はじめに

．情勢と立命館大学の研究力

- 1．研究を巡る国内外の情勢・動向
- 2．立命館大学の研究力の現状評価

．学園ビジョン R2020・新中期計画

- 1．特色あふれる「グローバル研究大学」への挑戦 - 2020 年にむけた基本目標
- 2．研究政策の 4 つの基本方向
- 3．新中期計画前半期（2011-2015 年度）における重点課題
- 4．各研究分野における行動目標（2011-2015 年度）
- 5．具体化すべき実施案（2011-2015 年度）

．APU における研究政策

- 1．APU における研究の取り組みと現状について
- 2．新中期計画前半期（2011～2015 年度）における目標設定
- 3．新中期計画前半期（2011～2015 年度）における具体的な実施計画

はじめに

立命館が総合学園としていっそう発展するためには、研究の高度化が重要な学園課題である。「学園ビジョン R2020 を具体化する計画策定の検討の進め方について」（2009 年 11 月 18 日常任理事会）に基づき、第 4 委員会では、立命館大学および立命館アジア太平洋大学において研究活動が旺盛に展開され、研究力の強化を目指すための新中期計画の検討を進めてきた。

第 4 委員会での検討経過を整理すると、第 1 に、研究を巡る国内外の情勢・動向を分析して、21 世紀前半期に立命館大学が研究でどのように社会貢献できるのか、またすべきかについて議論を行った。第 2 に、立命館大学の研究力の現状評価を行った。研究の質の評価は難しいが、研究活動の活性度を示すいくつかのデータを収集することができた。第 3 に、研究政策に関わる議論を重ね、4 つの基本方向を設定した。それらは、「特色あふれる研究推進」

「グローバル展開」「大学院政策と若手研究者育成」「研究環境の醸成」である。第4に、2020年を視野に入れつつ、新中期計画において取り組むべき9つの重点課題を提起し、具体化すべき実施案などの検討を行った。

第4委員会は、2009年12月以降、2回の事務局会議、6回の拡大事務局会議、7回の本委員会における議論を経て、本答申として取りまとめた。なお、研究政策の4つの基本方向と次期中期計画における9つの重点課題に沿って、議論の内容を深化させ、研究分野特性に応じた具体的な実施施策を検討するため、本委員会のもとに3つのワーキンググループ(WG)（「自然科学系WG」「衣笠C人文社会科学系WG」「BKC社会科学系WG」）を設置して精力的な検討を行った。また、研究を巡る国内外の情勢・動向の把握と立命館学園の今後の研究の方向性を探るため、「学術・科学技術シンポジウム」を2010年3月に開催した。

本答申は、「情勢と立命館大学の研究力」「学園ビジョンR2020・新中期計画」「APUにおける研究政策」の3部構成としている。「情勢と立命館大学の研究力」は、立命館大学研究高度化中期計画の第2期計画としての性格を有しており、現状より一段高い研究水準を目指し、立命館大学らしい研究を推進するための方向性を提起している。「学園ビジョンR2020・新中期計画」では、APUの研究の取り組みと現状および新中期計画前半期(2011～2015年度)における目標と実施計画を記している。

本答申が、学内からの幅広い意見もいただきながら、学園の新中期計画として確定され、具体化にむけて取り組まれることを期待するものである。

Ⅱ. 情勢と立命館大学の研究力

1. 研究を巡る国内外の情勢・動向

(1) これまでの我が国の科学技術政策

ここ約20年間、世界的にも科学技術を振興すべきだという機運があり、アメリカをはじめ各国が多額の予算を科学技術に振り向けている。我が国は、いわゆる「バブル崩壊」による経済停滞を経て、1995年に「科学技術基本法」が制定され、第1期(1996～2000年)、第2期(2001～2005年)、第3期(2006～2010年)科学技術基本計画を策定して「科学技術創造立国」を目指して諸施策が推進されてきた。第1期から第3期までの基本計画では一貫して、研究の戦略的重点化と科学技術システム改革が重視されている。特に自然科学系分野を中心に「ライフサイエンス」「情報通信」「環境」「ナノテクノロジー・材料」「エネルギー」「ものづくり技術」「社会基盤」「フロンティア」の8分野を戦略的重点分野として定義し、科学技術関係予算が集中的に配分されている。

科学技術基本計画から大学が強い影響を受けた代表的事例として、21世紀COEプログラムおよびグローバルCOEプログラムが挙げられる。大学の自主的な判断による多様化・機能別分化が求められる一方、大学間、研究者間での競争的環境が出現し、教育研究拠点の形成と特徴化が加速された。また、科学技術そのものの位置づけが、従来の「成長のための科学技術」から「持続可能な社会のための科学技術」へと変化したことも、3期にわたる科学技術基本計画の特徴である。

(2) 主要国の科学技術・イノベーション政策

昨今の国際的環境で注目すべき点は、世界的な科学技術競争が激化していることである。なかでも、中国、韓国などアジア諸国では、著しい経済的躍進がみられ、この基盤には国策としての科学技術振興の取り組みが重要な役割を果たしていると言われている。主要国の科学技術政策の動向は次のとおりである。

米国では、競争力優位を確実なものとするため、科学技術予算の大幅な増など研究開発の推進および理数教育の強化を図る包括的なイノベーション推進法として「競争力強化法」(2007年)を設けている。「米国再生・再投資法」(2009年2月)に基づく研究開発費への配分では、基礎研究、医療、エネルギー、気候変動分野が重点となっている。また、オバマ大統領は、持続的成長と質の高い職業の創出を目標とした「米国イノベーション戦略」(2009年9月)を発表した。「米国イノベーションの基盤に対する投資」「国家重点目標を達成するためのブレークスルーの加速」など3つの柱で構成されており、国家重点目標の対象には、「クリーンエネルギー」「先端自動車技術」「ヘルスIT」「21世紀のグランドチャレンジを起こす科学技術」が挙げられている。

英国は、「科学技術イノベーション投資フレームワーク 2004～2014」を基本に政策が推進されている。外国からの研究開発費が多いこと、海外からの有能な研究者を多数獲得していることが特徴であり、結果として、海外の企業の英国への誘致、国際的な研究協力の積極的な促進を重視した政策を推進している。

欧州連合(EU)は、科学分野の財政的支援制度(研究助成プログラム)である「フレームワークプログラム」を1984年から実施している。現在の「第7次フレームワークプログラム(2007～2013年)」では、予算規模が大幅に増額されている。共同研究への助成プログラムでは、「健康」「食糧・農業・バイオテクノロジー」「情報通信技術」「ナノサイエンス・ナノテクノロジー・材料・新製造技術」「エネルギー」「環境(気候変動対策含む)」「運輸(航空含む)」「社会経済科学と人文科学」「宇宙」「安全」の10の重要分野を設定して、助成を行っている。

中国は、急激な経済成長を遂げる一方で、過度の資源消費、環境破壊、貧富の格差拡大などの課題に対処しつつ、持続的な成長の維持を目指している。政府の中長期にわたる科学技術政策の方針を示した「国家中長期科学技術発展計画(2006～2020年)」や国の経済・社会発展計画である「第11次五カ年計画(2006～2010年)」に基づき、実施施策が推進されている。「国家中長期科学技術発展計画(2006～2020年)」では、「科学的発展観(科学技術により中国の持続的発展を実現する理念)の貫徹」「科教興国(科学技術と教育によって国を興す)・人材強国戦略」「自主イノベーション(独自のイノベーション)の向上」を基本方針とし、具体的な数値目標としては、2020年までにR&D投資を対GDP比2.5%以上とする、中国人による発明特許・科学論文引用数の両方を世界5位以内にランクさせるなどが設定されている。

このように、各国の政策に基づき研究開発投資が拡大されるとともに、イノベーションのオープン化やグローバル化に伴い、研究人材の国際流動性の増大とその獲得競争の激化が一層加速されるものと予想される。

(3) 21世紀前半期の科学技術・学術研究の動向

総合科学技術会議は、第4期科学技術基本計画の素案を取り纏めている(2010年4月27

日本会議開催）。国家戦略の柱として、グリーン・イノベーションとライフ・イノベーションを位置づけ、イノベーションを生み出す新たな取り組みを導入することなど、出口を見据えた戦略が大きなテーマとなっている。我が国の基礎体力の抜本的強化を図るために、基礎研究、人財、研究環境および国際化に関する強化方策が示されている。とりわけ、人財に関わっては、「博士課程（後期）在籍者の 2 割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す」との第 3 期基本計画の目標の早期達成、大学院の専攻別で研究・教育業績を評価し大学の予算配分に効果的に反映する仕組みの検討、若手研究者が自立して研究者として経験を積む「テニユア・トラック制」の普及・定着、自然科学系の女性研究者の採用などが盛り込まれている。

他方、日本学術会議は、10～20 年先の学術およびその推進政策に対する長期的な考察を「日本の展望 - 学術からの提言 2010」（2010 年 4 月 5 日）を公表し、持続可能な人類社会の構築に資する学術の総合力を発揮するために必要な 8 つの提言を行っている。この報告書では、21 世紀の世界において学術研究が立ち向かうべき課題として、「人類の生存基盤の再構築」「人間と人間の関係の再構築」「人間と科学技術の関係の再構築」「知の再構築」の 4 つの「再構築」を示している。また、人文・社会科学、生命科学、理学・工学の諸科学が、それぞれの研究領域に関わる社会的・学術的課題をどのように見据え、対処していくのか、学術研究の動態と展望が明らかにされている。

諸科学がおかれた激動の環境のなかで直面している新たな諸課題を解決すべく、伝統的な学問領域における真理の探究のみならず、領域の融合や新たな領域の創造による研究成果を生み出し、人類社会へ貢献しなければならない。大学は学術研究の中心として、真理を探究して新しい知を創造し、これらの成果を広く社会に還元することを、従来にも増して期待されている。立命館は、このような研究を巡る国内外の情勢・動向を踏まえつつ、研究政策を策定し、本学の個性を磨き、国際的競争力を高める取り組みを推進しなければならない。

2．立命館大学の研究力の現状評価

立命館大学では、研究政策のこれまでの到達点を踏まえてより高い研究水準を目指すため、「立命館大学研究高度化中期計画（2006～2010 年度）」を策定し、個々の研究者による基盤的研究と大学としての政策的重点研究をともに重視した諸施策を実施し、研究の高度化に取り組んでいる。個々の教員・研究者の自由な知的関心にもとづく基盤的な研究の充実を図るため、従来の「学術助成制度」として運用していた諸制度を改革するとともに、予算規模も拡充して学内公募型の研究支援制度を充実させ、研究活動の活性化を促進している。これらの諸制度では、学外研究費導入を促すためのスタートアップ支援、研究成果発信への支援、国際化および若手研究者育成の観点を重視している。また、研究組織や研究者構成の強化を図るために「立命館グローバル・イノベーション研究機構（R-GIRO）」を設置（2008 年 4 月）し、「R-GIRO 研究プログラム」は政策的に重点研究領域を定めて特色ある研究拠点の育成を支援する仕組みとなっている。

「研究高度化中期計画」では、学内予算で措置される研究高度化推進施策により研究を活性化させ、学外研究費の導入に繋げ、研究内容の豊富化・発展を図るというサイクルを重視しているが、グローバル COE プログラム、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金の確保実績などにみられるように着実な成果をあげてきている。

新中期計画の検討にあたっては、本学の研究力量を客観的に分析、評価することが重要で

ある。しかしながら、多様な研究領域が存在し、それぞれの研究のアウトプットの方法や規模も異なるため、研究の質を含めた到達点を客観的に評価することは難しい。ここでは、次期中期計画における研究政策の基本方向を明らかにするため、以下の項目から現状の研究力量を概観する。

(1) 各種基本データに基づく到達点

本学の研究力量については、今後継続的に詳細な分析に取り組む必要があるが、ここでは、いくつかの基本データを現行の研究高度化中期計画の開始前年度である 2005 年度と 2009 年度を比較することによって、この間の到達点を確認することとする。

専任教員（教授・准教授・専任講師・任期制講師）は、新学部設置等に伴う教学規模の拡大が反映して 813 名から 929 名に増加し、助教も 2009 年度に 56 名任用している。COE 採択や研究高度化施策の一つである「ポストドクトラルフェロープログラム」等の効果により、ポストドクや研究支援者といった若手研究者の数が飛躍的に増加している。特に、ポストドクは 2005 年度比で 2.3 倍、研究支援者は 2.5 倍となっている。

図表 1. ポストドク、研究支援者等の研究員数推移 (単位：人)

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度
PD	42	50	64	76	97
研究支援者、RA 等	38	30	76	119	95
小計	80	80	140	195	192
客員研究員	192	228	239	337	282
合計	272	308	379	532	474

本学は、理工学部への BKC への拡充移転以来、産学官連携活動にいち早く取り組み、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金、企業・民間資金などの学外研究費の受入拡大に向けて積極的な取り組みを推進している。この間の受入状況は表 2 のとおりであるが、特に、科研費は 2009 年度には 9 億円を超え、2005 年度比で 1.6 倍と大幅な伸びを示している。科研費をはじめとする学外研究費の導入は研究の手段であって目的ではないが、研究活動実態の指標として理解されており、各大学の研究力量を示すものとして重要である。

図表 2. 学外研究費の受入状況 (単位：百万円)

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度
科学研究費補助金	573	736	832	859	909
COE	450	394	228	441	424
受託研究・受託事業	1,226	277	848	1,054	1,258
学外共同研究	44	53	49	73	84
奨学寄附金	177	116	159	109	133
その他	50	1,096	264	185	96
合計	2,520	2,672	2,380	2,721	2,904

科学研究費補助金には、特別研究員奨励費を含んでいる。

COE は、2006 年度までは「21 世紀 COE グロプログラム」、2007 年度以降は「グローバル COE プログラム」である。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（旧私立大学学術研究高度化推進事業）は含んでいない。

2009 年度に採択された「教育研究高度化のための支援体制整備事業」は、国の補正予算で単年度措置されたものであるため、含んでいない。

本学の公式な業績公開ツールである研究者学術情報データベース（研究者 DB）に登録された著書・論文等の研究業績は、図表 3 のとおりである。ただし、これが実際の研究成果ではなく、研究者 DB に登録されていないものが相当数存在するともと思われる、あくまでも大学として集約して公開している現状である。研究分野は多様であり、単一の指標で研究活動実態を評価することは困難であるが、著書、論文、研究発表、招待講演、特許等の内容や件数、学術賞の受賞実績等は、一般的に研究水準をみる指標と理解されている。なお、研究者 DB は、現行の研究高度化中期計画において利用しやすく、閲覧者にみやすいデータベースに改善を図り、登録率の向上にむけて取り組んでいるところであるが、多様な研究活動によって創出される研究成果を大学として社会に公開することが重要である。

図表 3. 研究者 DB に登録された研究業績の件数 (2009 年 11 月 1 日現在)

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
著書	149	222	265	219
論文	521	495	572	497
研究発表	1,065	1,482	1,655	1,470
合計	1,735	2,199	2,492	2,186

大学院関連のデータでは、概ね 60～70 名の課程博士を毎年輩出し、日本学術振興会特別研究員の採用数は着実に増加している。なお、2010 年度の採用数は 22 名である。

図表 4. 課程博士授与数および学振特別研究員数の推移 (単位：人)

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度
課程博士	41	53	68	69	60
学振特別研究員	9	11	16	19	18

課程博士授与数は、大学院委員会で授与を決定した日を基準としている。

(2) 本学の研究活動の特徴

科研費採択結果による分析

科研費は、人文社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な学術研究を対象とする国の代表的な競争的資金である。また、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な研究種目が設定されており、ピア・レビューによる審査（専門分野に近い複数の研究者による審査）を経て、その配分が決定される。科研費の採択結果は大学・分野毎に毎年公表されており、研究競争力を示す指標の一つとなっている。

科研費の採択状況は、国の科研費予算の増額や本学の教員数の増大を勘案しても、大きく進展している。科研費のランキングにおける本学の順位も着実に上昇しており、2005 年度は採択件数で全国 40 位、私大では 5 位であったが、2010 年度では、採択件数および金額ともに全国 31 位（件数は私大 4 位、金額は私大 3 位）に位置するに至っている。

2007 年度の本学の採択研究課題を各系別にみると、人文社会系 49%、総合・新領域系 26%、理工系 23%、生物系 2%の割合となっている。各系別のランキングは、人文社会系では全国 12 位、私大では早稲田大学に次いで 2 位、総合・新領域系では全国 19 位、私大 3 位となっているが、理工系および生物系では全国 50 位の圏外で国立大学と比較しても厳しい状況である。さらに、分野別の占有率をみると、人文社会系では人文地理学・史学・社会学・言語学・人文学・法学・経済学の分野が、総合・新領域系では地理学・ナノマイクロ・ジェンダー・情報学の分野が、理工系では応用物理学・土木工学の分野が、それぞれ優位性を持っているものと思われる。

書誌引用データベースによる分析

世界的に著名な学術誌への掲載や論文の被引用度などは、その研究領域・分野において高い評価を受けていることを表す指標であると考えられる。書誌引用データベースを活用した研究活動評価・分析手法を検討することは今後の継続課題であるが、ここでは論文数と被引用数を取り上げて他大学比較を試みてみた。

表 5 は、トムソン・ロイターのデータベースに収録された学術雑誌への掲載論文数や被引用実績をもとに日本の主要大学・研究機関の研究パフォーマンスをまとめることができる統計データベースである USI-Japan (University Science Indicators - Japan) を用いて、過去 5 年間 (2004 ~ 2008 年) の論文数および被引用数を調査し、主要私大との比較を行ったものである。関西 4 私大のなかでは優位にあるが、残念ながら日本大学、早稲田大学および慶應義塾大学には大きく水を開けられている状況がうかがえる。

本学の論文数は 1,215 件であるが、分野別では、物理学 280 件、化学 228 件、工学 173 件、生物学・生化学 (生物化学) 118 件、材料工学 113 件、コンピュータサイエンス 74 件、数学 44 件、経済学・経営学 26 件の順となっている。

図表 5. 主要私大の論文数、被引用数の比較

	立命館	同志社	関 西	関 学	早稲田	慶 應	日 本
論文数	1,215	914	874	765	4,420	6,630	4,504
被引用数	3,195	2,468	2,368	3,313	18,922	34,029	14,912

USI-Japan (University Science Indicators - Japan) による 2004-2008 年の 5 年間の数値である (トムソン・ロイターのデータベースに収録された学術雑誌約 11,000 誌から)。

研究の質的評価

研究の量的評価と並んで、本学の研究の質的評価も重要である。最近の研究分野は細かく分化または他分野と融合しており、専門分野が異なると相互に研究の内容が分り難く、相互評価が困難である。したがって、研究の質的評価は、当該研究に関わっている、本学以外の国内外の研究者によってなされるべきである。本学の客観的な研究力評価のためには、このような評価システムの構築が必要である。

(3) 特色ある研究拠点の形成

グローバル COE プログラム拠点

世界水準に選ばれた先端プロジェクトとして採択されるグローバル COE プログラムについては、2007 年度に採択された「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ拠点」、「『生存学』創成拠点」の 2 拠点に加え、2008 年度には「歴史都市を守る『文化遺産防災学』推進拠点」が採択され、3 拠点が国際的に卓越した教育研究拠点、世界トップレベルの研究拠点形成に取り組んでいる。これは、全国 11 位、私立大学では早稲田大学、慶應義塾大学に次いで 3 位である。

特筆すべきは、2 拠点が人文社会科学系と自然科学系が融合した本学らしい特色ある拠点であり、もう 1 拠点は研究大学院を目標として開設した先端総合学術研究科や関連研究所等の成果から生み出された拠点であることである。グローバル COE プログラム拠点は、本学がこの間取り組んできた研究推進の結実であり、そうした観点からも、大学としてこれらの拠点を育成し、発展させていくことが極めて重要である。

R-GIRO 研究プログラム

「R-GIRO 研究プログラム」は、持続可能な社会の形成のために 21 世紀に緊急に解決しなければならない課題に焦点を絞り、研究領域を定めて研究プロジェクトとして推進している。自然科学系は「環境」「エネルギー」「食料」「材料・資源」「医療・健康」「安心・安全」の 6 領域、人文社会科学系は「人・生き方」「平和・ガバナンス」「日本研究・地域研究」の 3 領域、とそして「自然科学・人文社会科学融合新研究領域」を設定している。現在、自然科学系で 22 プロジェクト、人文社会科学系（融合新研究領域含む）で 10 プロジェクトが進行しており、イノベーションの担い手となる若手研究者も約 50 名が参画している。

世界に誇れる「立命館らしい」研究拠点の形成と次世代を担う人材の育成を目指して、政策的・組織的な取り組みを実施している。

(4) 研究機構における研究活動

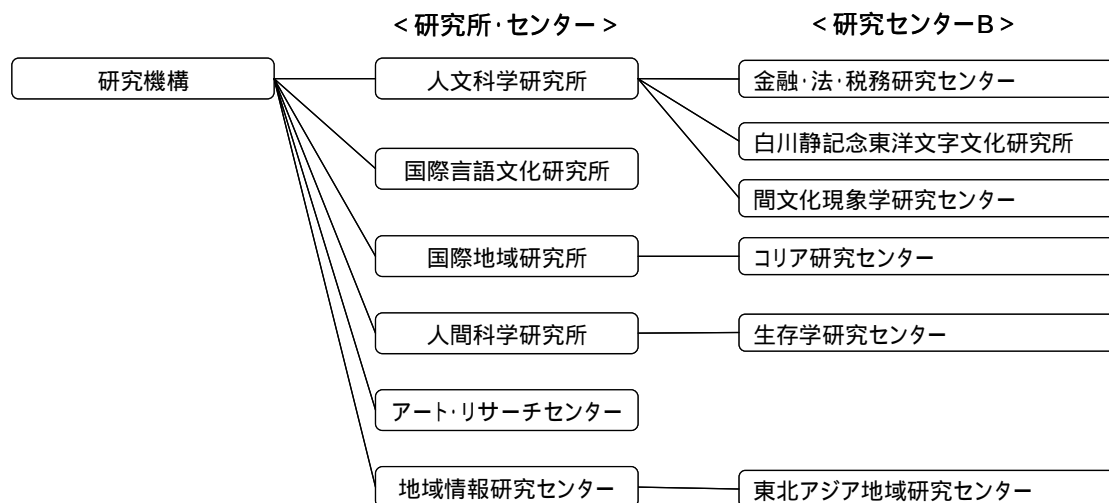
衣笠総合研究機構、BKC 社系研究機構、総合理工学研究機構、立命館グローバル・イノベーション研究機構（R-GIRO）の 4 つの研究機構と、研究機構に附置される研究所・研究センターが設置され、組織的な研究を展開している。本学では、学部・研究科横断的な共同研究活動を推進し、学際的かつ柔軟な複眼的視点から斬新で多面的な研究を進展させるため、研究所・研究センターは特定の学部または研究科に依拠していない。各研究機構は、学部・研究科という教学組織の枠をこえて多数の研究者が参画することにより、活発な産学官連携や研究交流を目指している。各研究機構の現状を以下に概観する。

衣笠総合研究機構

衣笠総合研究機構は、人文学ならびに社会科学の課題対応型研究、学際領域の基礎的および応用的研究を行い、学術文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的として、1998 年に設置された。

現在、衣笠総合研究機構のもとには、4 つの常置の研究所・センターと特定課題に対応し有期限で設置する 6 つの研究センターが活動している。常置の研究所・センターでは研究所紀要の発行や各種刊行物、叢書等の出版により先端研究の成果の社会還元に取り組んでいる。

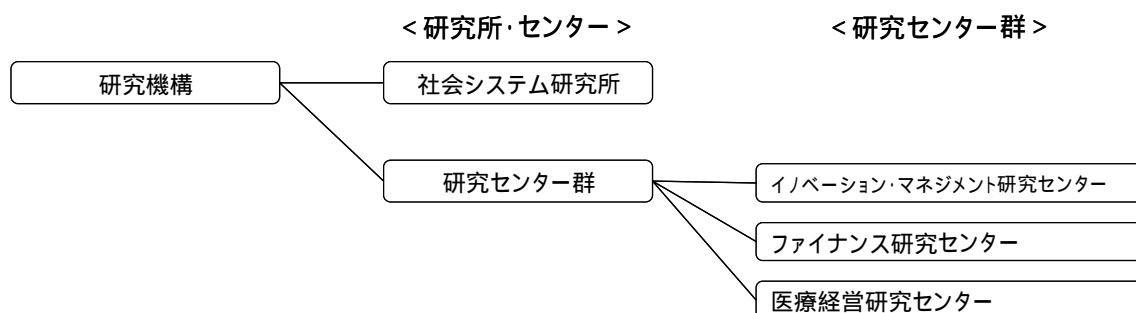
また、文部科学省グローバルCOEプログラムや戦略的研究基盤形成支援事業、異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業、科学研究費補助金など多様な外部資金を導入し、活発な研究活動を展開している。



BKC 社系研究機構

BKC 社系研究機構は、ビジネス系分野での研究活動を推進するために設置され、エコノミクス、マネジメント、テクノロジーを融合した研究の推進をおこない、より社会的つながりを持った研究を進めることを最大の目的とし、1998 年に設置された。

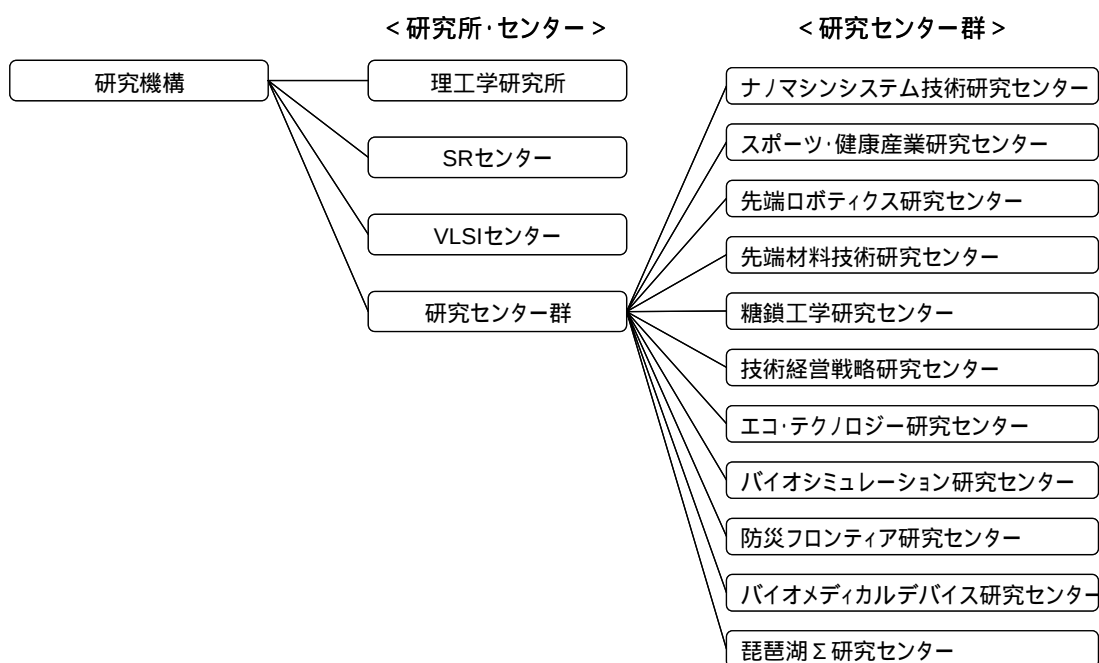
現在、常置の研究所として社会システム研究所を設置し、個別課題に対応した有期限の研究センターを 3 つ設置している。経済学、経営学分野の研究を中心として、社会課題に対応した学際的な研究活動を展開するほか、実務者向けの公開講座や地方自治体との連携によるプロジェクトの推進など、社会連携・地域連携活動も積極的に取り組んでいる。



総合理工学研究機構

総合理工学研究機構は、本学の科学技術分野における研究の高度化・活性化のみならず、人文社会科学分野とも密接なつながりを持った学際的な研究活動を推進し、びわこ・くさつキャンパス（BKC）における社会的ネットワークの拡充による産官学の共同研究の推進を通して、科学技術の発展と地域社会に貢献することを目的として 1994 年に設置された。

現在、3 つの常置の研究所・センターと特定課題に対応した 11 の有期限の研究センターを設置している。民間企業からの受託研究や共同研究、シンクロトロン放射光施設や微細加工装置、精密計測装置など特徴的な研究設備の外部利用、インキュベーション施設との連携など、産学官連携による多様な研究活動を展開している。



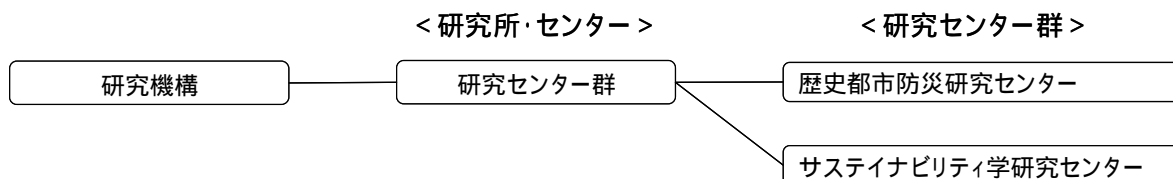
図表 8 . 総合理工学研究機構組織図

立命館グローバル・イノベーション研究機構

資源・エネルギーの枯渇や環境問題、経済・社会活動のグローバル化、人口動態の変化など地球規模での対応が必要な課題に対し、様々な学範の知見を結集し解決策を見出していくための研究組織として、2008 年に設置された。

現在、自然科学系分野 6 領域で 21 プロジェクト、人文社会科学系分野 3 領域で 11 プロジェクトがそれぞれのテーマを持って研究活動を推進している。また、これらの研究プロジェクトには若手研究者が最大で 2 名が専任研究員として参加し、先端の研究成果創出とともに若手研究者の育成も図っている。

さらに、歴史都市防災研究センターとサステナビリティ学研究センターの 2 つの特徴的な研究センターを設置し、文理融合による学際分野の研究を展開している。



図表 9. 立命館グローバル・イノベーション研究機構組織図

(5) 各学部・研究科での研究ニーズ調査

2010 年度に「学部・研究科における研究推進施策」が実施され、各学部・研究科から合計 76 件の研究計画が出された。それらの研究計画を後述する 9 つの新中期計画前半期

(2011-2015 年度)における重点課題別に分類した結果を図表 10 に示す。図表 10 から、「基盤研究の強化」、「研究の国際化推進」、「研究支援体制の充実」、「研究の成果発信」などのニーズが高く、研究政策を立案する上で考慮する必要がある。

図表 10. 学部・研究科における研究ニーズ分類結果

(単位: 件)

重点課題項目	基盤強化	重点研究	研究機構	若手育成	国際化	成果発信	成果還元	ライフ C	研究支援
1.st ニーズ	28	9	0	2	18	4	5	0	10
2.nd ニーズ	6	6	0	2	5	12	8	0	12
計	34	15	0	4	23	16	13	0	22

1.st ニーズは、研究計画中、最もニーズがあった課題。2.nd ニーズは、次にニーズがあった課題であるが、研究計画の中には、1.st ニーズのみの計画もある。

・学園ビジョン R2020・新中期計画

1. 特色あふれる「グローバル研究大学」への挑戦 - 2020 年にむけた基本目標

大学での研究は、最新の研究成果を教育に還元すること、および研究成果を広く社会に還元することによって、社会の発展に貢献する責務を負っている。立命館大学は、国際的な視点でこれらの研究活動を展開することから、グローバルな研究大学を目指すことにしたい。

まず、第一の視点では、本学の教員が国内外の最新の研究成果を教育に取り入れることが重要である。その際、直接的に、または必ずしも直接的ではない場合には間接的に最新の研究成果を教育に取り入れる必要がある。また、大学教員が研究活動を通して、教員自らが分析力や統合力を磨くことを通じて、間接的な FD 活動にもなると思われる。第二の視点では、研究成果の直接的な社会還元である。今日の種々の社会での諸課題を大学にいる研究者の立場から、分析および提案を行い、それぞれの研究分野での社会貢献を行うことである。

すべての研究分野で大きく国際化が展開されている今日、上記の本学における研究活動は、国内だけを視野に展開するだけでは、その本質的な課題を推進することが出来ないと思われる。したがって、本学の研究のミッションを国際的な視野から推進する大学を志向して、「グローバル研究大学」をミッションステートメントとして掲げる。

2. 研究政策の4つの基本方向

(1) 立命館大学らしい特色あふれる研究の推進

総合大学としての多様性や京都・滋賀に立地する特性を最大限に活用しつつ、個々の研究者の自由で独創的な知的関心に基づく基盤的研究と、大学として重点を置く政策的重点研究をともに重視し、時には両者を融合させることによって、立命館大学らしい特色ある研究を推進する。

(2) 研究の国際化を重視したグローバルな展開

特色ある世界水準の研究拠点を幾つかの研究領域において形成するとともに、海外の研究機関等との連携強化に図り、国際的なネットワークの中核拠点となることを目指す。

(3) 大学院博士後期課程の強化と若手研究者等の育成

研究機構と大学院博士後期課程との連携を強化し、博士後期課程学生の研究力量の向上に取り組む。また、ポスドク、リサーチアシスタント(RA)などの若手研究者の確保・育成を推進し、総合的な研究力の底上げと革新的な研究成果の創出を目指す。

(4) 常に研究者が活き活きと研究に取り組める研究環境の醸成

個々の研究者の研究力量が向上し、より優れた研究成果を創出することが大学全体の研究高度化に繋がる。常に一段高い研究水準を目指して研究に意欲的に取り組むような風土づくりや研究活動を支える研究環境の整備を進める。

3. 新中期計画前半期(2011-2015年度)における重点課題

(1) 基盤的研究の強化

大学における研究は、個々の研究者の自由な知的関心が極めて重要であり、先端的で独創的な研究成果が創出される根源であり、かつ学問研究の優位性でもある。また、教育研究機関として、個々の研究者および大学全体がより高い水準の研究を全うすることが、教育の質を保証する原動力となる。本学のすべての研究者は、個人あるいはグループ・集団を形成して、研究活動に取り組み、基盤的研究を強化することが重要である。研究成果の創出にむけて、研究者が主体的に研究活動に取り組む仕組みの構築と、研究分野の特性を配慮した学内研究高度化推進制度の充実等に取り組む。

(2) 政策的重点研究の推進

本学の研究者によって多様かつ自由に展開される基盤的研究の集積から、先端的で独創的な研究シーズを発掘し、大学として政策的に重点化し、中長期的な視点に立って、立命館大学らしい世界水準の研究拠点を形成していく仕組みを築き上げる。世界に誇れる特色ある研究拠点を形成し、国際的で高い水準の研究成果の発信と国際的通用性のある人材の輩出に取り組む。

(3) 研究機構、研究所・研究センターの活性化

立命館大学の研究活動の主体となる組織は、研究機構とそのもとに設置される研究所・研究センターである。こうした研究組織が基盤となり、個人研究、グループ研究、共同研究と

いった様々な形態の研究活動が展開され、研究成果の蓄積と社会発信、活用といった機能を担う必要がある。さらには、研究に関する政策ニーズを研究機構が集約し企画提案することで、研究実態と密接に関連した政策展開が可能となり、機動性を担保しつつ立命館大学の研究水準を引き上げることができる。

そのためには、基礎研究から応用研究まで幅広い分野を対象としつつ、中長期的に研究戦略を構想し、社会的課題も広く捉えながら展開する仕組みを検討し、研究所・研究センターのあり方として位置付ける。

（４）若手研究者等の育成

柔軟な発想に富み創造性溢れる若手研究者等の拡充は、基盤的な研究活動の活性化に寄与するとともに、研究拠点形成や研究プロジェクト推進においても有効である。大学院博士後期課程における研究創造性を高める仕組みの構築、国内外からの優秀な任期制若手研究者（ポスドク・ＲＡ）の受入、海外派遣・留学の機会の充実、キャリアパス支援等の取り組みを通じて、次世代を担う若手研究者等の育成を目指す。具体的には、本学の専任教員の採用選考において、他大学出身者との競争に勝ち残ることができる水準まで、若手研究者のレベルを引き上げることを目標とする。

（５）研究の国際化

研究高度化を実現するためには、国際的な研究活動の展開が不可欠である。国際的学術雑誌への論文投稿や国際会議・国際シンポジウムにおける発表促進、海外の大学・研究機関との研究ネットワーク構築や共同研究の実施、大学院学生や研究者の相互派遣・受入などの取り組みを強化する。

（６）研究成果・研究活動状況の発信

大学における研究成果は広く社会に公開することが基本であり、そのことが研究活動に関する最低限の説明責任を果たすことになる。本学で生み出される多様な研究成果、幅広い知的情報や研究者情報を集積し、社会に広く発信することは、国内外の研究機関、企業等の研究交流を積極的に進めるためにも有効である。本学が高い研究力量を有する大学としての存在をアピールするとともに、本学の研究活動の理解増進が図れるように取り組む。

（７）研究成果の社会還元への促進

本学の研究シーズと産業・社会のニーズが融合的に連携した研究活動を展開し、これらの研究交流や研究協力の成果を広く社会に還元するとともに、知の移転と研究人材の育成を通じて社会への貢献を果たす。

（８）研究者ライフコース支援策

研究者が多様な研究環境の下で経験を重ね、人的なネットワークを広げつつ、研究者としての視野を広げ、より高度な研究に取り組んでいくための仕組みや支援策を検討する。また、女性教員・研究者の登用およびその活躍を促進するための研究環境の整備に取り組む。

(9) 研究支援機能・体制の充実

本学における研究は、人文・社会科学、自然科学からその複合・融合分野まで幅広く行われており、その規模、方法等は極めて多様であり、研究支援機能はそれぞれの研究の性格・分野特性等に応じた適切な方法が求められる。研究者の意欲と能力が最大限発揮されるように、研究支援機能・体制の充実に取り組む。

4 . 各研究分野における行動目標 (2011-2015 年度)

本委員会では、冒頭で述べたように、先の研究政策の 4 つの基本方向と 9 つの重点課題に沿って、議論の内容を深化させ、研究分野特性に応じた具体的な実施施策を検討するため、本委員会のもとに 3 つのワーキンググループ (WG) (「自然科学系 WG」 「衣笠 C 人文社会科学系 WG」 「BKC 社会科学系 WG」) を設置し、精力的な検討を行った。

各 WG において検討された “ 具体化すべき行動目標 ” は、次のとおりである。

(1) 自然科学系分野

自然科学系 WG では、「さらなる研究の高度化と国際化」をビジョンに掲げ、若手研究者の育成と先端グローバル研究拠点の形成を重点化し、研究の高度化を支える研究支援機能や組織・人的基盤の強化に係る下記 6 項目を主たる行動目標として検討を行った。(別紙資料 P.1 - P.7)

政策的重点研究の先鋭化と基盤研究力の強化

現在 R-GIRO 等で推進している特徴ある政策的重点研究を先鋭化し、いくつかの分野でグローバル・コア研究拠点を形成する。また、博士後期課程を拡充し、大学院を軸とした基盤研究力の強化を図る。併せて、研究時間の確保など研究者が研究に専念できる制度の検討を行う。

国際化の推進

海外での研究成果発信力強化を目的とした学内支援制度を拡充し、研究成果のグローバル展開を強化する。また、若手研究者を海外研究機関へ派遣する制度を整備するなど国際的に活躍できる若手人材育成を行う。これらを推進するために、海外研究機関に関する情報の一元化や海外における連携拠点の構築など、国際展開を可能とする基盤整備を行う。

若手研究者の育成強化と男女共同参画推進体制の強化

博士後期課程の拡充を目的に、博士後期課程院生への研究支援制度の見直し・整備・拡充を行い、研究に専念できる環境を整備する。また、博士後期課程修了後の進路としてアカデミックポジションのみならず、産業界への積極的な輩出を目指し、必要な支援体制を整備する。さらに、教育・研究活動と育児・介護との両立支援体制の構築など、男女共同参画推進を図る施策の実施を検討する。

研究成果の社会還元の推進と研究成果の発信強化

これまでの活動をベースに、産学官連携活動をより強力に推進するとともに、新たな知財活用戦略を検討し、研究成果の効果的な社会還元の在り方を追求する。また、論文、学会発表などによる研究成果発信の支援や研究広報の強化により、研究のアウトリーチ活動を促進する。

研究推進体制の整備

研究機構・研究センターの機能・役割、マネジメント体制を整備し、研究機構を通じた研究力・成果発信力の強化を図る。また、研究者が十分に研究活動に従事できるよう研究スペースの確保・整備について検討する。

研究支援機能の強化・拡充

研究資金の導入から、プロジェクト形成・運営、知的財産の管理・活用といった業務を担当する研究支援スタッフ（リサーチ・アドミニストレーター）の強化や、その体制・活用の仕組みを整備する。また、研究活動の生産性を向上させる目的で、研究の実務サポートや専門的な設備・装置の運用などを行う研究支援リサーチャーを配置する。

（２）衣笠 C 人文社会科学系分野

「研究基盤の強化とさらなる発展の追及」という学園ビジョンを実現させるためには、2020 年の時点で世界中の優秀な若手研究者が立命館大学を研究活動の場として選択し、本学から成果を発信していく拠点となることが重要である。本学が東アジア地域のハブ拠点として機能し、多くの意欲的な研究者が交流することで本学の研究力と世界に対するプレゼンスを向上させることが可能となる。衣笠 C 人文社会科学系 WG では、そのために必要な研究支援システムやインフラ整備に関する下記 5 項目を主たる行動目標として検討を行った。（別紙資料 P.9）

優秀な若手研究者の確保

30 歳代から 40 歳代の研究者を対象として、明確な選抜方針や要求条件のもと、一定期間、自立的な研究環境で経験を積み、専任教員への採用へつなげる仕組みとして、テニュアトラック制度の導入を検討する。また、男女共同参画推進の観点からも、本学に在籍する女性教員・研究者の比率をモニタリングし、数値目標の設定についても検討する。

自立した研究を支える研究高度化プランの策定

本学で初めて専任教員のポジションを得た研究者を対象に、着任後 5 年間で重点的に支援する研究費助成制度を構築する。これにより、若手研究者の間で、本学の専任教員を目指したいというモチベーションの喚起をねらうとともに、独立研究者としてのスタートアップ期の研究活動を重点支援することで、研究者の定着と安定化を図る。

また、若手研究者の研究場所と研究時間を確保するため、研究棟の建設を衣笠キャンパス整備計画の中で検討するとともに、教学部と連携し学部教育の標準化や大学行政の効率化による研究時間の創出を追求する。

研究者のライフコース支援

博士後期課程学生からポスドク、助教、専任教員としての任用までを標準的なライフコースモデルとし、各段階毎の研究推進制度を整理のうえ、統合的な施策を構築する。特に人文社会科学系分野では、学術図書の出版助成や海外での研究発表など、分野特性に適した成果発信や業績創出のための施策を展開する。

また、博士後期課程学生のキャリアパス推進と研究成果の発信能力の向上を目指し、ライティングセンターの整備を検討する。

研究インフラ整備

ライフコース支援とも関連付け、大学院研究科と研究所・研究センターが連携し、研究

所・研究センターで展開される研究プロジェクトが若手研究者の研鑽の場となり、同時に若手研究者の活動を支えるインフラとなり得る仕組みを構築する。

また、各種の研究倫理審査制度を高度化させ、研究対象者と研究者自身を保護し、安心して研究活動に取り組める環境整備を行う。

事務局機能の高度化

研究者としてのバックグラウンドをもった高度専門人材を活用し、研究の内容を理解しつつ、研究資金の調達や管理、研究成果の活用をマネジメントするリサーチ・アドミニストラータ職を確立する。

また、研究活動の国際化を推進するため、海外からの人材受入れや研究交流に伴う交渉、契約、法務等に対応できる機能を強化する。同時に、民間企業等を活用し、シンポジウムの運営などを行うコンベンションサービスや刊行物の発行、多言語翻訳などのサービスを充実させる。

さらに、学内外の研究政策動向の調査・分析機能を強化し、全学の研究政策や研究所・研究センターの将来構想策定に資する情報提供ができるよう業務の高度化を図る。

(3) BKC 社会科学系分野

BKC 社会科学系 WG では、経済学・経営学研究科を中心とした教員が、持続的研究活動による研究力形成のために、研究者志望の大学院学生を世界より集めることができる研究拠点となる必要があると目標を定めた。これは、優れた教員の増員、研究スペース拡大、特徴ある研究データベース開発、世界への優れた研究成果の発信促進などの研究基盤高度化の実現可能性が高まることでもあり、下記 5 項目の主たる行動目標に取り組んでいく中、より研究意欲が高く、高度な研究者育成力を持つ社会科学系の教員・研究者集団の拠点到 BKC 社会科学系分野を転換する。(別紙資料 P.11 - P.14)

「新」研究機構による政策的重点研究強化

BKC 社系研究機構を「グローバル・エコノミクス・ビジネス研究機構」(仮称)へと発展的改組し、政策的重点研究をベースにした世界水準の若手研究者育成を実施する。

研究の国際化推進

本学が他に比して高い優位性をもつ、アジア地域やグローバルな国際通商・金融システムの下での世界経済の持続的成長に関する研究、また日本・アジアのイノベーションに関する経営学をベースにした、英語による大学院研究プログラムを開発し、海外の研究大学との院生交流やプロジェクト研究を促進する。また、国際学会、英文・海外ジャーナルについて、これまで以上に教員と大学院学生による高いレベルでの研究成果の発信を行うため、査読等の仕組みを改善する。

大学院指導の充実

英語による大学院プログラムは経済学・経営学の主要な分野(複数)において研究指導と英語論文指導を行えるネイティブを含めた教員体制を行う。

また、新たな研究機構を博士後期課程院生の研究指導の場として設定し、且つより高いレベルで研究・博士後期院生指導活動を行う者を「研究中心の博士指導責任担当教員」とし、その担当教員は、英語論文指導のネイティブ教員等を中心に外部から新たに招聘すると同時に、全体の中で意欲ある人材を選抜することを含めて配置する。

研究の基礎データ整備

「日本企業データベース、中国・アジア企業データベース」など特色ある研究の基礎データ整備を計画的に実施し、優れた世界の若手研究者を本学に惹きつけるツールとする。

研究環境の整備

国際カンファレンス等のコーディネート支援、外国人研究者の任用等に関する高い専門性ある研究支援に関する事務局機能の充実を行う。また、教員・大学院学生との日常的な研究上の対話の促進と、海外研究者の滞在を含めた研究環境の整備について、新たな研究棟を含めた具体化を検討する。

5. 具体化すべき実施案（2011-2015 年度）

研究政策の4つの基本方向、新中期計画前半期における9つの重点課題、および3つのワーキンググループで検討した各研究分野における行動目標を、実効性ある実施施策へと発展させることが重要である。新中期計画前半期（2011-2015 年度）において具体化すべき実施案を次のとおり提示する。今後、人文・社会科学と自然科学の研究活動上の特性を踏まえながら、一層の研究の高度化に資する制度・体制・予算の効果的な整備を進める必要がある。

また、前述したように本学が、学部・研究科の研究基盤を強化し、特徴的な研究を推進することを目的とした「学部・研究科における研究推進施策」（2010 年度実施）の各研究計画の研究ニーズを分析すると、「基盤研究の強化」、「研究の国際化推進」、「研究支援体制の充実」、「研究の成果発信」などのニーズが高く、その点も考慮して研究政策を立案する必要がある。

（1）独創的で多様な研究の推進および研究拠点の形成

現行の学内研究高度化推進制度の運用実態を踏まえた見直し・改善を行い、基盤的研究の強化に資する制度にいつそう充実を図る。その際、研究分野の特性に配慮した効果的な制度設計に留意する。

科研費は、あらゆる独創的・先駆的な学術研究を対象としており、全ての教員・研究者が応募することができる競争的資金である。本学の研究競争力を高める観点からも、引き続き学外研究費の基本に位置づけ重視する。

グローバル COE プログラムに採択されている拠点は、世界に誇れる特色ある研究拠点へと育成、発展させるために大学として取り組む。また、大学として政策的に重点化し、中長期的な視点に立って、世界水準の研究拠点を形成していく仕組みとして「R-GIRO 研究プログラム」を発展させる。

私立大学の限られた資源のなかで、政策的重点研究を推進するには、学外研究費の確保なしには実現し難い。持続可能な研究拠点形成にむけては、学内の研究資源の効率的・効果的な配分と国の競争的資金などの学外研究費の確保に努める。

（2）研究環境の整備・充実

研究に集中できる時間の確保は重要な課題であり、教学機関・教学部等と連携した検討を進める。また、既にある「学外研究制度」や「研究専念教員制度」の充実を図り、可能な限り多くの教員が研究に専念できる環境づくりを行う。

研究者の交流や新たな研究プロジェクトの立ち上げなどを促進する共同研究室、若手研究者の自立した研究活動を保障するスペース、プロジェクト型研究の活動拠点としてス

ペース等の研究関連施設のスペースの確保にむけて、両キャンパスの整備計画の策定とあわせて検討を進める。

研究支援業務の広がり、「質」の高度化に応える事務局体制の整備・充実に取り組む。特に、研究支援人材の育成、高度専門人材の活用、国際関連業務への対応、事務局業務の ICT 化を進める。また、研究機構と研究科・学部との連携を強化するに相応しい事務体制のあり方を検討する。

男女共同参画推進の観点からみた研究環境の整備を進める。特に、女性教員・研究者が、出産・育児や介護等の時期においても研究活動が両立できるように、学内制度の運用柔軟化や支援策を検討する。

生命倫理や人を対象とした研究倫理に対応した審査制度を運用し、研究対象者と研究者自身がともに保護される仕組みを構築する。

(3) 研究機構、研究所・研究センターの活動基盤の強化

グローバルな研究大学を目指すには、諸分野における研究活動の主体となる組織は研究機構である。国内外の研究機関等との多様な研究ネットワークの中核拠点（磁場）としての機能発揮するためにも、研究成果を国際的に発信し、海外の研究機関との連携を強め、共同研究の実施を目指す取り組みを強化する。

研究機構、研究所・研究センターを軸として、学部・研究科という教学組織の枠をこえて多数の研究者が集い、特色ある組織的な研究活動を展開する。それぞれの設置の理念、目標、組織運営、予算などのあり方を見直し、活動基盤の強化に取り組む。

研究機構、研究所・研究センターと研究科が連携した研究プロジェクトを設定し、博士後期課程学生が積極的に参画する仕組みを構築するなど、研究科との関連づけや連携のあり方を検討する。

(4) 次世代を担う若手研究者等の育成

「ポストドクトラル・フェロープログラム」などの現行制度の充実を図り、国内外から優秀な若手研究者を受入れ、研究活動を通じて人材を育成する。また、「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」によって増加が見込まれる大学院留学生在が、研究活動に積極的に参画できるような環境を整備する。

優秀な若手研究者に対し、各ライフステージに応じた多様な支援策を確立する。特に、博士後期課程からポスト・ドクターまでの期間を重点育成期間として位置づけ、将来において安定的な職を得ることに資する研究業績の創出や経験の蓄積が図れるような支援策を検討する。

若手研究者のキャリア形成において、海外の研究機関等での研究経験は重要である。積極的に海外での研鑽を積めるように、学内制度の充実を図る。

本学では日本学術振興会特別研究員への採用奨励を行ってきたが、博士課程後期課程学生のキャリアパス形成支援の観点からも、引き続き特別研究員への申請およびその採用を促進する。

(5) 国内外の多様な研究ネットワークの構築

国外の大学・研究機関と研究協力協定を結んで研究交流を積極的に推進するとともに、

研究機構、研究所・研究センターとの接続を強化し、共同研究等の多様な国際連携研究を推進する。

国際的な研究ネットワーク形成にむけた支援や海外からの研究者等の受入れ環境・基盤の整備などの検討を行う。

国内の大学・研究機関との研究連携をいっそう深め、研究交流、研究協力の成果を広く社会に普及させる。

産学官連携は、学園の社会的なネットワーク政策としての重要性のみならず、研究成果による社会貢献という意味からも重要である。本学の特徴でもある産学官連携のさらなる推進にむけて、効果的な推進体制を構築する。また、知財活動の今後のあり方も検討する。

(6) 研究成果の発信

論文、著書、研究発表等による研究成果の発信を重視する。本学での国際会議、シンポジウム等の開催、国際的な学術雑誌への研究論文の投稿、国内外におけるシンポジウム等での口頭発表などを促進する機能を強化する。

研究活動によって創出される多様な研究成果や研究者情報を、研究業績公開ツールとして整備している「研究者学術情報データベース」に登録し、広く社会に公開する。新たな研究領域の創造や融合の可能性が広がるとともに、民間企業等との受託研究、共同研究の推進にむけた情報発信となるため、大学として登録率の向上にむけた取り組みを進める。

優れた研究成果等についてのプレス発表、研究活動の年次報告、学園ホームページ等で情報の発信を積極的に行い、研究広報の強化に努める。

2. APU における研究政策

1. APU における研究の取り組みと現状について

(1) APU のミッションと研究

APU は「自由・平和・ヒューマニズム」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」を基本理念とし、アジア太平洋地域の平和的で持続可能な発展と、人間と自然、多様な文化の共生が不可欠との認識に立ち、アジア太平洋の未来創造に貢献する有為の人材の養成と新たな学問の創造をめざしてきた。このため、アジア太平洋地域に焦点をあてた研究の流れであった、1) アジア太平洋地域の多様性の研究、2) アジア太平洋地域におけるネットワークや相互依存関係など発展のダイナミズムの研究、3) アジア太平洋地域の文明論的研究の三つを総合し、アジア太平洋地域における解決すべき課題とその解決方法の検討を基本に置いた研究の推進を志向してきた。

こうした流れを踏まえ、アジア太平洋地域に生起する新たな課題への対応も視野に入れ、2006 年以降、1) Global Movements & Transformations、2) Resource and Human Security、3) Human Capability and Innovation、4) Management Science & Enterprise を重点 4 分野に設定して研究活動の活性化と研究成果の創出を追求してきた。もちろん教員個々人の研

究活動はこの4分野にとどまらず、広範な領域に及んでおり、APUの基本理念に沿った多様かつ自由な研究を包含する必要がある。

今後もAPUのミッションを原点とし、アジア太平洋の未来創造に資する特色ある研究を推進することが重要である。

(2) APUにおける研究支援と研究高度化計画

APUにおける研究支援と研究活動は、2000年度から2006年度までは教員個人への支援(個人研究費、個人研究旅費、学術研究助成、科研費申請支援、学外研究員制度)および立命館アジア太平洋研究センター(RCAPS)における研究活動を中心に進められてきた。APUニューチャレンジ計画(2006年度～2009年度)を契機として、新しい学際領域への展開を視野に入れ、2006年1月に「Research Management Business Plan 2006 - 2009」が提起され、さらにその後の議論を通して「APUの研究高度化の課題と予算について」(2007年9月16日常任理事会)において、2007年度～2012年度のAPU研究高度化計画と予算(2007年度～2012年度の合計で250百万円)が明確にされた。

APU研究高度化計画では、戦略的な課題として、次の10課題を設定した。

COE獲得を目標とした客員研究員の招聘

研究ラボの充実

主として研究を担当する教員(助教)の任用

博士後期課程学生の指導教員に対する特別研究費の創設

立命館大学(以下、RUと表記)からの博士後期課程研究指導教員の招聘

博士後期課程学生の学会出席支援

アジア太平洋学会の設立

RCAPSジャーナルの国際査読誌へのグレードアップ

研究コンファレンスの開催

リサーチ・オフィスにおける研究支援、コンファレンス実施、研究成果の発信

これらの課題について順次取り組みを進め、「APU研究高度化計画(2007年度 - 2012年度)の到達点(中間報告)および計画の一部見直しについて」(2009年12月8日大学評議会)において、研究高度化計画の進捗状況を中間総括した上で、計画を2014年度まで延長する見直しを行った。その際、上述の10の課題の内、のG-COE獲得を目標とした客員研究員の招聘と のRUからの博士後期課程研究指導教員の招聘が「2009年度末までに達成する見込がない課題」として報告された。

(3) APUにおける教員アセスメント制度と研究分野のアセスメント

APUでは試行的な実施も含めて2003年度より教員評価制度を導入しているが、教員からの改善要望や様々な議論を踏まえて、若手教員も参加した検討委員会を経て、2008年度より現行の「APU教員アセスメント制度」へと抜本的な改革をはかった。

研究分野のアセスメントは、大学の研究力向上への貢献という点に加えて、個々の教員が毎年自己の研究総括として客観的に研究成果や到達点を見直すことにより、自ら研究計画を立て、次の数年及び次の1年でどういう目標を掲げて、それを実現できたかという面から実施している。したがって、教員自身の振り返りを最も重視しており、1)研究業績、2)学術学協会活動、3)競争的資金の獲得、4)研究を通じた社会貢献、5)特許等をアセスメ

ント項目としている。また、これらのうち、特に APU の研究面での評価を高めた実績についても重視している。

(4) APU 研究高度化計画の中長期年次計画とこれまでの取り組み状況

APU の研究高度化計画における中長期年次計画として、下記のような計画期の設定を行った。

図表 11 . < 中長期年次計画 >

年次	計画期	計画概要
2007 年度～ 2009 年度	APU 研究高度化計画第 1 期	研究高度化の方針策定 重点 4 分野策定 研究支援制度の整備
2010 年度～ 2012 年度	APU 研究高度化計画第 2 期	アジア太平洋国際学会創設 学会活動を通じた研究ネットワーク拡大 研究支援制度の整備 APU を代表する研究分野の創出
2013 年度～ 2015 年度	APU 研究高度化計画第 3 期	APU を代表する研究分野の発展 アジア太平洋国際学会の財政見通しの確立
2016 年度～ 2020 年度	APU 研究高度化計画第 4 期	今後の動向をみながら検討

< APU 研究高度化計画第 1 期（2007 年度～2009 年度）における取り組み >

重点 4 分野の策定

上述の通り、APU のミッションを踏まえて、研究の重点 4 分野を設定した。

各種研究支援制度の整備

APU における研究の高度化、活性化に向けて、次のような制度の整備を行った。

- 1) 学術図書出版助成制度（2009 年度整備・実施）
- 2) 修士課程フィールドリサーチ補助制度（2008 年度整備・実施）
- 3) 有期限の研究センター（研究センター B）の設置（2008 年度制度整備・実施）
- 4) 博士後期課程学生学会発表補助制度（2007 年度整備、2008 年度実施）
- 5) 研究を主とする助教の任用（2007 年度整備、2010 年度雇用予定）
- 6) ドクトラル・リサーチアシスタント（DRA）制度（2007 年度整備、2008 年度実施）
- 7) 博士後期課程（Ph.D）指導研究費（2007 年度整備、2008 年度実施）

有期限の研究センター（研究センター B）の設置・活用

APU における COE 形成を視野に入れ、以下のような時限的な研究センターを設置し、教員の集団化・組織化による外部資金の獲得を進めた。

- 1) 移行経済・経営研究センター（2008 年度～2012 年度）

2) アジア太平洋イノベーションマネジメントセンター（略称：AP-IMAC）

（2009 年度～2013 年度）

3) APU-Integrated Man-Biosphere Center（略称：APU-IMAB）（2009 年度～2011 年度）

科学研究費の申請・採択状況

2010 年度の申請状況については、国際協力・研究部長から全教員に対する申請奨励要請や個別教員に対するフォロー等の取組み、立命館大学科研費担当職員による申請書の作成についてのレクチャーなどの取組みを行い、2008 年度から連続して増加している。

採択件数は新規・継続合わせて 22 件、採択金額は 44,730 千円と、採択件数、採択額ともに増加となった。2009 年度の科学研究費獲得金額ランキングでは 117 位に位置しているものの、理工系や医学系等の学部や研究科を持たない大学の中で 10 番目程度に位置し、社会科学系学部・研究科のみの 10 周年を迎えたばかりの小規模大学である APU にとっては、この結果はかなり健闘しているものといえよう。

本学の申請件数に対する採択件数の割合＝新規採択率は、全体で 22%。

図表 12 . 2007～2010 年度科研費採択結果（いずれも 4 月交付内定時点での数値結果）

年度	応募 件数	新規 採 択 件 数	新規 採 択 率	新 規 採 択 金 額	継 続 課 題 件 数	継 続 課 題 金 額	合 計 件 数	合 計 金 額
2010	41	9	22%	22,570	13	22,160	22	44,730
2009	38	10	26.3%	22,120	9	16,250	19	38,370
2008	37	3	8.1%	5,330	13	25,140	16	30,470
2007	41	9	22%	17,870	14	40,030	23	54,900
2009 - 2010（対 前年比）	+ 3 件	1 件	4.3%	+ 450	+ 4 件	+ 5,910	+ 3 件	+ 6,360
2008 - 2009（対 前年比）	+ 1 件	+ 7 件	+ 18.2%	+ 16,790	4 件	8,890	+ 3 件	+ 7,900

* 金額項目の単位は千円。また、各金額には間接経費を含む。

* 研究活動スタート支援（「若手研究スタートアップ」より種目名変更）は 8 月交付内定のため、同時期比較として各年度反映していない。

また、2008 年度から研究高度化資金を活用して、「博士後期課程(Ph.D.)指導研究費制度」、「ドクトラル・リサーチアシスタント制度」、「博士後期課程学生学会発表補助制度」等の運用を開始したが、1 件を除いてまだその成果が現れるには至っておらず、引き続きそれら研究高度化に資する諸制度活用を図っていく。

外部機関との連携、産学官連携による外部研究資金の獲得

1) JICA 研修事業の受託

APU では、研究部門が「国際協力・研究部」に所属しているため、外部資金による国際協力事業に関する現状についてもここで取り上げる。

本学では 2006 年度より JICA 委託による研修の受入を開始した。2006 年度はフィリピン、チュニジア (1,749,000 円)、2007 年度はフィリピン、チュニジア、アセアン、アフリカ (+ マラウイ) (6,196,000 円)、2008 年度はフィリピン、アセアン、アフリカ (+ マラウイ)、チリ、ラオス (10,518,000 円)、2009 年度はフィリピン、アセアン、アフリカ (+ マラウイ)、チリ、ラオス、オンパク (アジア)、オンパク (インドシナ・大洋州) (16,817,000 円) など、受入数・金額とも年々増加している。

委託元の JICA から見て APU は非常に整った環境を備えている。英語が標準言語であるだけでなくスペイン語やラオ語のファシリテーター学生をも擁しており、他委託先にはないサポート体制で研修生の評価も高い。研修は講義、視察、討議、ケーススタディ、研修生のプレゼン、フィールド実施などを重層的に配置し、理論と実践の組み合わせで実効的な効果を上げるよう設計されている。

フィールドでは大分県内の各地域の取り組み先を訪問し、大学と地元とのつながりを強化するほか、訪問先から国際交流の機会ととらえていただいている箇所もある。大山町では民泊を実施しており、研修員から日本の一般家庭を体験するよい機会になると喜ばれている。

また APU にとっては、これらの研修の実践を踏まえ、「一村一品」や「オンパク」に関する理論化を進め、この分野での研究成果につなげていくことが求められよう。

JICA 側には APU に対し更なる事業委託の意向があるものの、現在研修の殆どを特定の教員が担当しており、さらなる受入のためには担当体制が課題となっている。

2) 京都大学との研究連携

G-COE 獲得を目指し、2007 年度に京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻と研究協力協定を締結した。また、2009 年度科学技術振興調整費「宇宙利用促進経費」を再委託した。

京都大学大学院理学研究科附属地球熱学研究施設は、大分県別府市に本部を置く京都大学の研究施設で、火山、地熱、温泉に関する研究及び教育を行っている。本部のほか、熊本県阿蘇郡南阿蘇村に火山研究センターを有し、また、大分県、熊本県一円に観測施設が設けられている。別府市にある本館は、1997 年 (平成 9 年) 6 月 12 日に国の登録有形文化財に登録されている。当該施設は、研究施設のみであり、国際会議の開催、学生交流を行うような機能は有していない。

3) 地域連携研究コンソーシアム大分における大学間連携

大分大学を幹事校とした地域連携研究コンソーシアムに参加している。APU だけでは不可能な分野についても、大分県下の高等教育機関が連携することにより、大分県の地域発展に貢献できる。

4) 研究協力協定による連携

京都大学 (上記で説明)、フィリピン パラワン大学 (大学院 G P)、フィリピン シリマン大学 (大学院 G P)、コンゴ キンシャサ大学 (大学院 G P)、コンゴ ルモンバシ大学 (大

学院 G P) 三重大学(大学院 G P)と研究協力協定を締結し、研究上での連携を行っている。

なお、立命館大学とも研究連携に関わる話し合いを行ってきたが、具体的な取り組みを実施するには至っていない。

大学院博士課程に関する諸施策

研究高度化予算を活用し、博士後期課程学生の指導教員に対する特別研究費(「博士後期課程指導研究費」)を設置した。この制度は、2011 年度に見直し予定となっている。

2008 年度より運用している「博士後期課程学生に対する学会発表補助制度」は、博士後期課程学生にたいへん好評であり、積極的に利用されている。研究高度化予算を活用して、この制度を当面 2014 年度まで継続する。2015 年度以降については、総括を行った上で必要があればリサーチ・オフィスの経常予算に位置づけることも含めて検討する。

APU の研究政策を考える場合、教員集団の規模の小ささをカバーする上でも大学院教学と連携した取り組みが必要である。しかし、この点ではまだまだ取り組みが遅れている。例えば、一部の教員に受け持ち学生数の偏りがあること、入試段階で、指導教員とのマッチングが十分でないこと、受け持ち学生数のアンバランスもあり指導教員と学生に密接な関係が構築できていないこと、などが指摘されている。

また国際協力の取り組みの一環として、JDS の学生受入、JICA の長期研修員受入等も行っている。

<APU 研究高度化計画第 2 期初年度(2010 年度)における取り組み>

アジア太平洋国際学会の設立

2010 年度に、次の 3 つの企画の実施を決定した。

2010 年 6 月 24 日(木) アジア太平洋研究の Center of Excellence を目指し、アジア太平洋国際学会発足を実施。

7 月 15 日(木) ノーベル平和賞の受賞者で、グラミン銀行総裁のムハマド・ユヌス氏を迎えて学会設立記念講演会を実施。

11 月 20 日(土)～21 日(日) アジア太平洋研究センターの年次カンファレンスと共同した学会総会および年次研究大会を実施。ここで正式に学会の体制を確立。

この学会は、研究成果をひろく社会に還元、貢献するもので、学会設立準備委員会のもと設立準備が進められてきた。

アジア太平洋国際学会は、アジア太平洋学の構築と推進を目指し、個々の学問分野でアジア太平洋の各地域について実施されてきた研究の成果を集積・発信する知の拠点を目指す。したがって、この学会へは、APU 内だけではなく世界中からの研究者等の入会を目指している。既に APU のアカデミック・アドバイザーである著名な研究者の方々にも名誉顧問にご就任いただき、国際学会に相応しい会員構成に向けた一歩を踏み出している。

【名誉顧問にご就任いただいた方々】

ケント・E・カルダー

ジョンスホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)

ライシャワー東アジア研究所所長

ピーター・ドライスデール / Peter Drysdale

オーストラリア国立大学クロフォード政治経済研究所名誉教授
兼東アジア・フォーラム所長・東アジア経済研究センター所長

船橋 洋一 / Yoichi Funabashi

朝日新聞社主筆

平松 守彦 / Morihiko Hiramatsu

大分一村一品国際交流推進協会理事長、元大分県知事

トミー・コー / Tommy Koh

シンガポール国立大学法学部教授、シンガポール外務省無任所大使、国立文化財局会長
政策研究所会長

デイヴィッド・マックレーン / David McClain

ハワイ大学名誉学長

モハン・ムナシング / Mohan Munasinghe

2007年ノーベル平和賞共同受賞者、ムナシング開発研究所(MIND)会長
マンチェスター大学教授・持続可能な消費研究所事務局長、スリランカ政府名誉顧問

坂本 和一 / Kazuichi Sakamoto

立命館大学教授、立命館アジア太平洋大学初代学長

アマルティア・セン / Amartya Sen

ハーバード大学ラモント記念教授・経済学・哲学教授
ノーベル経済学賞受賞者(1998年)

寺島 実郎 / Jitsuro Terashima

株式会社三井物産戦略研究所会長、(財)日本総合研究所会長、多摩大学学長

アンドレアス・ファン・アフト / Andreas van Agt

元オランダ王国首相、元駐日・駐米欧州委員会代表部大使

エズラ・F・ヴォーゲル / Ezra F. Vogel

ハーバード大学ヘンリーフォード 社会科学名誉教授

学会ではアジア太平洋が含む文明および史的意義は東西文明の融合から生まれるものと考え、“アジア太平洋”をアジア地域、環太平洋地域といった地理的な枠を越えるものとして捉える。その上で“アジア太平洋学”を人文科学、社会・経営科学、自然科学を網羅した学際的視点からアジア太平洋を扱う研究手法と定義づけ、研究を推し進めていく。

アジア太平洋国際学会 学会誌 “Asia Pacific World”

2010年6月、アジア太平洋国際学会の学会誌として国際査読付ジャーナル「Asia Pacific World: The Journal of the International Association for Asia Pacific Studies」を米国の出版社 Berghahn Books 社より出版した。

Asia Pacific World はアジア太平洋地域の社会、政治、文化、経済発展に焦点をあてた英文による査読付学術誌であり、今日、また未来のアジア太平洋とそれに関連する世界各国が直面する問題について論じるものである。こうした英文による査読付き学術誌は、日本国内においては海外発表の機会を提供する非常に貴重な学会誌と位置づけられよう。

本誌はアジア太平洋に関わる研究者によるアジア太平洋研究発表のフォーラムとして、社会学、文化研究、歴史、政治、国際関係、ファイナンス、国際ビジネスマネジメント、マーケティング、イノベーション、経済開発、社会福祉、ツーリズム、環境、ICT、言語学といった分野に関する最先端の研究を提供することを目標としている。

アジア太平洋研究センター（RCAPS）の取り組み

上述のように、学会誌である「Asia Pacific World」誌を査読付きジャーナルとして運用し、RCAPS ジャーナル（Ritsumeikan Journal of Asia Pacific Studies）誌は、日本語による原稿も受け入れ、編集体制は整備しつつ、当面覆面の査読付きとはせずに若手教員、大学院生等の研究発表の場としての活用強化を図る。ちなみに、このジャーナルは厳密な意味での査読論文ではないが、APU の教員評価制度においては論文掲載が評価される。

RCAPS セミナーは年間を通して頻度が上がっている。主に大学院生を対象として学外の有識者から研究に関する英語による講義を伺う教育的な効果が高い取り組みである。このセミナーは、年間 150 万円の予算の中で、学外講師の国際交通費・旅費、講師料、宿泊費を支給している。

2010 年度より、「社会連携セミナー」を実施した。学外講師の経験や見識等を英語または日本語で学生、大学院生を主な対象としてお話いただくもので、キャリア・オフィスとも連携しながら取り組みを実施している。

国際会議開催企画募集制度の設置

研究ネットワークの拡大につながる「国際会議開催企画募集制度」、研究業績の促進を目指す「学術出版助成制度」を新規に実施した。

産学官連携、外部資金獲得による研究の高度化

現在進めているプロジェクトとしては、「大分県メディアカルバレー構想」（大分県庁産業集積推進室）、「大分県アニメ産業集積構想」（大分合同新聞社）、「杵築プロジェクト - CO2 排出削減のための自治体バンドリング・システムの構築」（杵築市）、「技術経営（MOT）とアジア太平洋イノベーションマネジメントセンター（略称：AP-IMAC）」（大分市、九州経済産業局）、「内成地区ホリデーハウス事業」（別府市）、「大分空港活性化検討WGの主催」（大分県産業創造機構）等がある。

研究を主に行う助教の任用

主として研究を担当する教員（助教）として、2010 年度～2014 年度の 5 年間の任用を目指し、助教を任用する優れた研究プロジェクトの学内公募を行い、大型科学研究費の獲得を目指している。任用数は最大 2 名としているが、現在 2 名の応募者について選考の過程にある。

研究関連規程の整備

研究に関連したいくつかの規程が整備されていなかったため、1）APU 研究倫理委員会規程、2）APU 学術研究助成規程、3）APU 学外研究員規程、4）APU 個人研究費取扱規程の規程制定を行った。

2. 新中期計画前半期（2011～2015 年度）における目標設定

中間まとめの議論において、APU が「研究大学」をめざすのかどうかについては批判的な意見も数多く寄せられた。立命館大学を中心に学園全体としては「グローバル化時代の研究

大学」をめざしつつ、APU はアジア太平洋地域において、“ きらりと光る ” 特色ある研究拠点をめざすことを通じて、学園全体の研究プレゼンスの向上に貢献する視点が重要であろう。

立命館大学は、2020 年にむけた基本方向として、立命館大学らしい特色あふれる研究の推進、研究の国際化を重視したグローバルな展開、大学院博士後期課程の強化と若手研究者等の育成、常に研究者が活き活きと研究に取り組める研究環境の醸成という 4 点が挙げられている。これらの基本方向を APU としても共有しつつ、これまでの研究高度化の取り組みを踏まえ、新中期計画に向けて、APU では次のような目標を設定して取り組む。「学園ビジョン R2020」の「Creating a Future Beyond Borders」の精神に基づき、社会科学系の学部構成、開学 10 年という歴史の短さ、大学規模の小ささ、教員数の少なさ、財政規模の小ささといった制約条件を一步ずつ乗り越えて目標に向けて前進を図りたい。

(1) 「研究でも輝く APU」を目指す

学生および教員の多様性を活かし、日英 2 言語による教育システムを実践してきた先進的な国際教育で輝く APU であると共に、「研究でも輝く APU」を目指す。特に APU のミッションを踏まえ、アジア太平洋の未来創造に貢献する研究において、特色ある研究活動と成果の創出を進める。

(2) 研究力の増強に資する研究者養成機能の強化

総合的に APU の研究力を高めるために、優秀な大学院生を確保し、将来の優れた研究者として育成することが必要である。そのための大学院改革を行い、研究者養成機能の強化をはかる。

(3) 「アジア太平洋研究のハブ」を目指す

様々な国際的・社会的ネットワークを通じて、広がりのある研究を追及し、「アジア太平洋研究のハブ」を目指す。今次設立するアジア太平洋国際学会は、世界中の研究者が集積する拠点として、こうしたネットワーク形成の一端を担うものである。

3. 新中期計画前半期(2011～2015 年度)における具体的な実施計画

(1) 研究力の向上

まず、個々の研究者の研究シーズを把握し、その学外への発信を強化する。全教授、准教授、専任講師、助教の研究分野、テーマ、概要、主な研究実績、所属学会、産官学連携事例やキーワード等を整理し、写真付きで学外に見える形で公開する。

合わせて、若手研究者の育成に努め、研究の裾野を拡大する。そのため、テニユア教員は、できるだけ科研費等の外部資金を獲得することを重視し、限られた学内学術研究助成については若手研究者を優遇するものとする。

研究を促進し、多様で豊富な研究成果を産み出すため、限られた資源の中で最大限の研究支援を検討する。例えば、海外の学会等で教員自らが研究発表する場合の補助制度等を検討する。

社会のニーズと連携した研究の推進、研究内容の発展的拡充、グループ研究による研究力

の向上のために、外部資金導入による期限付きの研究センター（研究センターB）の増設を目指す。

以上のような研究の推進により、科学研究費の申請数の増加、採択率の増加を目指す。そのために採択教員の事例紹介、申請書の記入方法や記入ポイントに関する相談を行っているが、立命館大学教員による講習の実施など、さらに改善を図る。将来、基盤研究（A）や基盤研究（S）等の大型研究助成の獲得を目指すうえでも、基盤研究のB、Cの獲得実績を上げることが必要である。

APU には、様々なネットワークを活かしてノーベル賞受賞者をはじめ著名な研究者、企業家、政府機関等の方々から講演を行っていただく機会が多い。これらが若手教員や大学院生をはじめ、APU 学生に多大なる知的刺激を及ぼしている。したがって、今後も継続してそうした企画を積極的に行う。

（２）特色溢れる APU 研究の追求

これまでの研究の蓄積の上に、APU としての政策的重点研究を育成する。

「低炭素社会の構築（環境・エネルギー）」、「地域開発（一村一品運動、オンパク）」、「観光・地域活性化」、「MOT（技術経営）」、「アジア太平洋学」、「アジア太平洋の言語・文化」、「情報技術」、「東九州メディカル・バレー構想」など、現在進みつつある研究者グループによる研究プロジェクトを重視し、APU を代表する研究分野の形成を目指す。

また、地元の別府市や大分県、県下の協定自治体、北部九州等からのニーズや要望に応える研究という観点も重視する。

2011 年度から実施予定の学部改革の議論の中で、アジア太平洋学部（APS）は4つのクラスター（環境・開発、国際関係、文化・社会・メディア、観光学）に整理された。こうした具体的なクラスター分野を軸として研究グループを組織していくことも研究推進の方策として考えられる。国際経営学部（APM）は、AACSB 認証獲得を目指す過程で、体制の充実化や経営学体系の整備を図る。

将来的には、APU の学生構成の多様性や教員構成の多様性を活かした研究分野の開拓や研究テーマの探求も行う。

こうした取り組みを通して、学外からの大型研究費の獲得を目指す。

（３）大学院の改革

アジア太平洋研究科博士後期課程は、収容定員 30 名に対して 58 名の学生が在籍（2010 年 5 月 1 日現在）しており、大幅な定員超過となっている。このため、大学院入試審査への大学院指導教員の関わりを強化するとともに、定員管理を厳格化する必要がある。また、研究指導体制の強化とともに、コミッティ制度など複数の教員による集団的な研究指導体制の構築やポストドクトラルフェロープログラムなどを検討する。

アジア太平洋国際学会の取り組みとも連動して、大学院生を広く巻き込んだ研究推進の風土を形成する。

（４）アジア太平洋国際学会の安定運営と財政自立化

国際的で多様な会員構成を得られるよう会員拡大を推進し、学会の社会的な認知と財政的な自立化を目指す。

学会の安定的な運用を図るためには、ネットワークの拡大による会員の確保（財政自立するためには、700 名以上の会員確保が必要）、質の高い論文の輩出、毎年 11 月から 12 月期に学会の年次総会・研究大会の開催、AACSB アクレディテーション獲得への学会誌「Asia Pacific World」の貢献（AACSB の評価項目における APU 教員の研究業績として、査読付き学会誌への掲載が求められているため、学内の取り組みとしてその掲載促進を図る）が必要である。「Asia Pacific World」については、年間 2～3 冊の安定的発刊を目指す。

（５）産学官連携、外部資金獲得による研究の高度化と「学・学連携」の推進

現在「研究協力協定」を締結している各大学や地域連携研究コンソーシアム大分等との連携した取り組みを強化する。また、産学官連携の取り組みを推進する。

さらに、地理的、財政的な制約条件から、これまであまり進んでいなかった RU との研究連携を推進する。研究者や大学院生の交流、共同研究、連携大学院等について、自由な発想で議論を行っていく。例えば、「グローバル 30（G30）」による国際化施策の抜本的な推進との関わりで、例えば APU 教員が一定期間立命館大学（RU）での大学院指導を行う、RU 大学院生が APU で集中的に大学院授業に参加する、アジア太平洋国際学会総会に参加するなどといったことも検討する。当面、R-JIRO との研究連携の模索、国際協力支援に関する実践の理論化、APU の各クラスター分野に関する研究交流、海外研究者ネットワークの共有化などを目指す。

（６）JICA 等からの受託事業獲得数増加

APU では、APU の研究力を活かした国際協力事業にも積極的に取り組んでいるが、今後も強化していく。

JICA 長期研修で、大学院正規課程に 2010 年秋には新たに 4 名（コソボ、アフガニスタン、モザンビーク、カンボジア）を受け入れる。このような大学院受入を更に追及する。

JICA 事業は APU の優位性がいかんなく発揮できる社会貢献・国際貢献事業であり、将来的に研究センター B のスキームを利用して抜本的に体制強化を検討する。また、担当オフィス横断の構成により、JDS、JICA 長期派遣の学生確保プロジェクトを検討する。

JICA では、現在「メコン川流域国・地域」、「ASEAN 諸国」、「アフガニスタン」、「アフリカ諸国」を地域的な重点として国際協力プロジェクトを展開している。APU の研究資源やネットワークを生かして、戦略的にそうした重点地域へのアプローチを検討する。

おわりに

20世紀は輝かしい科学技術の発展がみられた世紀であり、その点では文化や文明が大きく発展した世紀でもあった。反面、人類は多くの惨禍も経験した。20世紀は地域紛争や戦争の世紀であったとも言われる。これらの課題は21世紀になれば解決されると思われてきた。しかし、20世紀の課題の多くは、21世紀に入ってますます深刻さを増してきたようにも見える。その意味では、21世紀の初頭に我々はこれまでに経験しなかったような環境に置かれていると言える。戦争、地域紛争、環境問題、国家間競争の激化等々があり、さらにこれらに経済的混乱が拍車を掛けているように見える。このような課題に対して、大学の研究者はどのように向き合えばよいのであろうか。

立命館の研究者は、これらの課題について研究を通して解決する責務を負っているのではないかと思う。立命館大学の研究者は、自然科学、人文科学および社会科学のそれぞれの研究分野において、これらの課題の解決の責務を負っているのではないかと思う。これらの課題は、課題間で相互に複雑に関係しており、また、地域的にも複雑に絡み合っており、解決を図るのは難しいと思われる。しかし、現時点では解決に十分な方向を示すことが出来なくとも、立命館の研究者は少なくとも、グローバルな視点でこの問題に取り組む必要があると思われる。

さらに、立命館の研究者は研究で得た知見やその研究手法を教育に還元することである。それは、研究成果の直接的な教育への還元や、間接的に教育内容の背景や研究手法の教授という形をとることになる。研究内容の教育への還元を通して、前述したような複雑な社会を切り開く有為な人材を立命館から輩出することが望まれている。

以 上

■ 第4委員会 各会議開催日程

●事務局会議

- 第1回 2009年12月11日(金)
- 第2回 2010年2月10日(水)

●拡大事務局会議

- 第1回 2009年12月23日(水)
- 第2回 2010年2月12日(金)
- 第3回 2010年3月3日(水)
- 第4回 2010年3月17日(水)
- 第5回 2010年7月15日(木)
- 第6回 2010年7月30日(金)

●委員会

- 第1回 2010年1月20日(水)
- 第2回 2010年2月25日(木)
- 第3回 2010年3月19日(金)
- 第4回 2010年5月19日(水)
- 第5回 2010年6月15日(火)
- 第6回 2010年8月4日(水)
- 第7回 2010年9月17日(金)

●分野別WG(座長会議)

- 第1回 2010年4月7日(水)
- 第2回 2010年5月14日(金)

●自然科学系WG

- 第1回 2010年4月14日(水)
- 第2回 2010年5月10日(月)
- 第3回 2010年5月26日(水)

●衣笠C人文社会科学系WG

- 第1回 2010年4月26日(月)
- 第2回 2010年5月26日(水)

●BKC社会科学系WG

- 第1回 2010年4月14日(水)
- 第2回 2010年5月12日(水)
- 第3回 2010年5月28日(金)

以上

■第4委員会の構成

委員長	坂根 政男	(総合理工学院・理工学部教授 / 理工学部長)
副委員長	渡辺 公三	(先端総合学術研究科教授 / 衣笠総合研究機構長)
副委員長	中谷 吉彦	(立命館グローバル・イノベーション研究機構 / 研究部長)
副委員長	桂島 宣弘	(文学部教授 / 学部長)
委員	須藤 陽子	(法学部教授 / 副学部長)
委員	井澤 裕司	(経済学部教授)
委員	今田 治	(経営学部教授 / BKC 社系研究機構長)
委員	徳田 昭雄	(経営学部准教授 / 副学部長)
委員	牧川 方昭	(理工学部教授 / 総合理工学研究機構長)
委員	西川 郁子	(情報理工学部教授)
委員	伊藤 将弘	(生命科学部准教授)
委員	小泉 義之	(先端総合学術研究科教授 / 独立研究科長)
委員	SANGA-NGOIE Kazadi	(アジア太平洋学部教授 / APU副学長)
委員	小山 昌久	(国際関係学部教授 / 国際部長)
委員	建山 和由	(理工学部教授 / 総合企画室長)
委員	出口 昌良	(研究部 / 次長)
委員	山本 修司	(教学部 / 次長)
委員	工藤 二三男	(生命科学部・薬学部 教学課 / 課長)
委員	栗山 俊之	(人文社会リサーチオフィス / 課長)
委員	北村 滋朗	(APUリサーチ・オフィス / 課長) 2010年3月末まで
委員	佐々木 浩二	(APUリサーチ・オフィス / 課長) 2010年4月より
委員	山本 美奈	(教育開発支援課 / 課長補佐)
委員	安田 文宏	(産業社会学部事務室 / 事務長補佐)
担当役員	村上 正紀	(立命館グローバル・イノベーション研究機構教授 / 副総長)
担当役員	飯田 健夫	(総合理工学院・情報理工学部教授 / 副総長)
事務局長	野口 義文	(研究部 / 事務部長)
事務局	相根 誠	(国際部 / 事務部長)
事務局	長田 勝	(大学院課 / 課長)
事務局	石野 貴史	(国際企画課(G30) / 課長) 2010年3月末まで
事務局	西田 純子	(国際企画課 / 課長) 2010年4月より
事務局	佐々木雅美	(研究企画課 / 課長) 2010年4月末まで
事務局	羽藤 規友	(研究企画課 / 課長補佐) 2010年3月末まで
事務局	菊地 俊郎	(人文社会リサーチオフィス / 契約職員<専門>)
事務局	石間 友美	(理工リサーチオフィス / 課長補佐)
事務局	太田 猛	(総合企画課 / 課長)

以上

■ 第4委員会分野別WGの構成

< 自然科学系WG >

座長	中谷吉彦教授	(立命館グローバル・イノベーション研究機構 / 研究部長)
メンバー	伊坂忠夫教授	(スポーツ健康科学部教授)
	伊藤将弘准教授	(生命科学部)
	谷口忠大准教授	(情報理工学部)
	西尾信彦教授	(情理理工学部)
	牧川方昭教授	(理工学部)
	村上正紀副総長	(立命館グローバル・イノベーション研究機構 / 機構長代理)
事務局	石間友美	(理工リサーチオフィス / 課長補佐)

< 衣笠C人文社会科学系WG >

座長	渡辺公三教授	(先端総合学術研究科 / 衣笠総合研究機構長)
メンバー	小泉義之教授	(先端総合学術研究科 / 独立研究科長)
	平野仁彦教授	(法務研究科 / 研究科長)
	鷲野克己教授	(文学研究科 / 研究科長)
	佐藤満教授	(政策科学研究科 / 研究科長)
	荒木穂積教授	(産業社会学部 / 応用人間科学研究科長)
	松田憲教授	(文学部 / 言語教育情報研究科長)
	中戸祐夫教授	(国際関係学部 / 副学部長)
	小泉秀昭教授	(産業社会学部 / 副学部長)
	赤間亮教授	(文学部 / 衣笠総合研究機構アートリサーチセンター長)
	宮脇正晴准教授	(法学部 / 法学研究科副研究部長)
	長田勝	(大学院課 / 課長)
事務局	栗山俊之	(人文社会リサーチオフィス / 課長)

< BKC社会科学系WG >

座長	今田治教授	(経営学部 / BKC 社系研究機構長)
メンバー	大川昌幸教授	(経済学部 / 経済学研究科長)
	木下明浩教授	(経営学部 / 経営学研究科長)
	井澤裕司教授	(経済学部)
	守屋貴司教授	(経営学部)
	坂根政男教授	(総合理工学院・理工学部 / 理工学部長)
	徳田昭雄准教授	(経営学部 / 副学部長)
事務局	馬渡明	(理工リサーチオフィス / 課長)

第4委員会委員等メンバー

以上

(このページは白紙です。)

新中期計画 第4委員会
自然科学系WG
＝まとめ＝

1

自然科学系分野での中期ビジョン

さらなる「研究の高度化と国際化」

＝「若手研究者」の育成と
「先端グローバル研究拠点」の形成＝

2

《自然科学系分野における研究政策の4つの基本方向》

(1) 立命館大学らしい特色あふれる研究の推進

- ◎特色ある政策的重点研究の推進とグローバル・コア研究拠点の形成
- ◎大学院を軸とした基盤研究力の強化

(2) 研究の国際化を重視したグローバル展開の促進

- ◎研究成果のグローバル発信力の強化
- ◎若手研究者の海外での研究の促進

(3) 若手研究者育成に軸足を置いた大学院重視の研究力強化

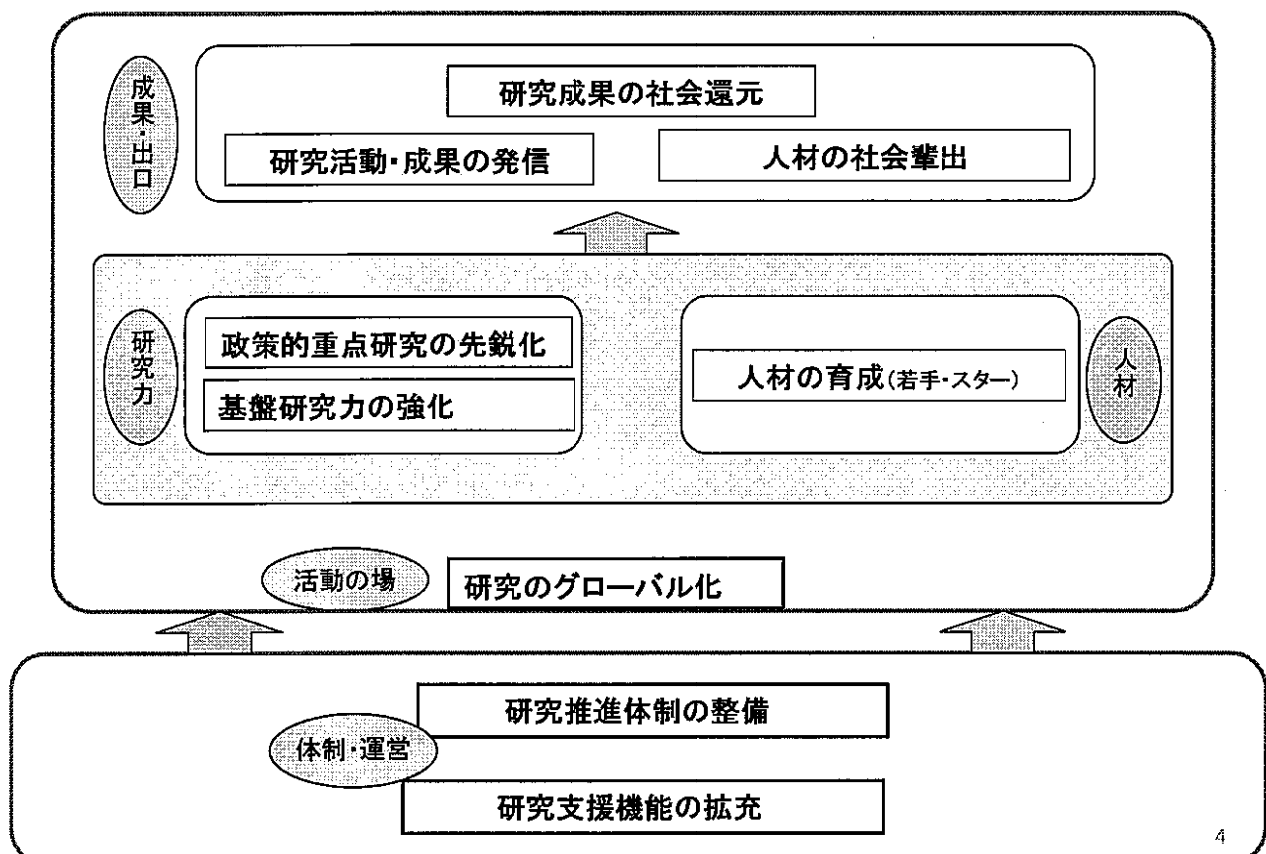
- ◎大学院大学への移行を目指した博士後期課程の拡充
- ◎若手研究者の交流・流動化の促進

(4) 常に研究者が活き活きと研究に取り組める研究環境の醸成

- ◎研究支援機能・体制の拡充
- ◎研究時間、研究スペースの確保

3

9つの重点検討課題の整理



4

《自然科学系分野における9重点課題 まとめ①》

研究力強化

(1)基盤研究力の強化

- －大学院を軸とした研究力の強化と博士後期課程の拡充
- －研究者が研究に専念できる体制の整備
- －高度専門人材による研究支援体制の導入

(2)政策的重点研究の先鋭化

- －重点6分野での研究拠点の先鋭化
- －特色あるグローバル・コア研究拠点の形成

活動の場

(3)研究の国際化

- －海外での研究成果発信力の強化
- －若手研究者の海外研究機関への派遣体制の整備
- －国際産学連携のための拠点構築
- －海外連携機関情報の一元的管理体制の整備

5

《自然科学系分野における9重点課題 まとめ②》

人材育成

(4)若手研究者の育成

- －博士後期課程院生への研究支援制度の見直し・整備、拡充
- －海外研究機関への独自の派遣制度の創設

(5)研究者ライフコースの支援策

- －女性研究者の労働環境の整備

成果・出口

(6)研究成果の社会還元

- －産学連携のさらなる推進による社会還元の促進
- －新たな知財活用戦略の構築

(7)研究活動・成果の発信

- －国際発信を強化する学内助成制度の整備

6

《自然科学系分野における9重点課題 まとめ③》

体制・運営

(8)研究推進体制の整備

- －研究機構・研究センターの機能・役割、マネジメント体制の整理
- －研究スペースの確保・整備

(9)研究支援機能の拡充

- －研究支援スタッフ(リサーチアドミニストレータ)体制・活用の仕組み整備
(リサーチオフィススタッフの雇用・配属・育成体制の整備)
- －研究支援リサーチャー制度の創設

7

補足

＝各重点課題における施策(案)＝

8

研究力強化

- ・基盤研究力の強化
- ・政策的重点研究の先鋭化

重点課題とその概要	施策	
	ポイント	具体的なアクションプラン
■ 基盤研究の強化 ◎大学院を軸とした研究力の強化 ◎研究機構(R-GIRO、理工総研)、研究センター(理工総研)の機能/役割分担の整理 ◎学内競争資金制度(研究高度化プログラム)の整理 ◎研究者の研究時間の確保 ■ 政策的重点研究の先鋭化 ◎第2期R-GIROへの取組み ◎グローバル水準の特徴ある研究拠点(グローバル・コア研究拠点)の形成 ◎研究資源(資金、人材)の重点投下の仕組み構築	・大学院大学への移行 ー学部/大学院の機能分担の明確化 ー学部/大学院の体系の見直し、整理/再編 ・教員の機能/役割の分化 ・R-GIROの重点6分野での研究拠点の絞り込み・先鋭化 ・学外からのスーパースター研究者の戦略的獲得	・大学院大学への移行に向けた制度設計 ・Research Prof.・Teaching Prof.制度の導入 ・高度専門人材(研究支援リサーチャー)による研究支援体制の整備 ・学内の特徴あるグローバル研究拠点「リサーチクラスター」制度の導入 ・テーマ設定型の学内助成制度の設置

9

活動の場

- ・研究のグローバル化

重点課題とその概要	施策	
	ポイント	具体的なアクションプラン
■ 研究のグローバル化 ◎国外の大学/研究機関との研究交流、人材交流の活発化 ◎若手研究者(含、院生)の海外派遣/滞在制度の拡充 ◎海外からの研究者の招聘促進とその支援制度の確立	・海外からの研究者受入れ環境/基盤(体制、設備、施設など)の整備 ・国際産学連携の推進とそのための体制の整備	・海外での成果発信助成プログラムの拡充 ・PD交換制度の創設 ー海外PDと本学PDの交換留学 ー2年間 ・博士課程修了生の海外派遣制度の創成 ・海外のリエゾン拠点の整備 ーアジア、米国、欧州 ・海外連携機関情報の一元管理体制の構築

10

人材育成

・若手研究者の育成

重点課題とその概要	施策	
	ポイント	具体的なアクションプラン
■ 若手研究者の育成 ◎博士後期課程の拡充 ◎博士後期課程院生の研究支援者としての位置づけ ◎産業界から歓迎される研究者育成 ◎ポストクの流動化促進	・博士後期課程院生数の確保 ー他大学、企業、海外 ・博士後期課程での研究/評価体系の多様化に向けた制度整備 ・産業界から歓迎される後期課程院生の育成と輩出 ーPh.D 学位授与のシステム導入 ・海外への「武者修行」の義務化と推進/支援制度の整備	・博士後期課程院生の学内助成プログラムへの参画枠の設定 ・他大学修士課程院生のリクルート ・院生獲得教員に対するインセンティブ制度の導入(Ex. 研究費を増額配分) ・RA給与額の増額 ・PD国際交流制度の創設 ー海外PDと本学PDの交換留学 ・大学院入試広報の拡充
■ 研究者ライフコースの支援策 ◎女性研究者の組織的育成	・女性研究者の招聘制度の整備 ・女性研究者も働きやすい環境の整備	

11

成果・出口

 ・研究成果の社会還元
 ・研究活動・成果の発信 ・人材の輩出

重点課題とその概要	施策	
	ポイント	具体的なアクションプラン
■ 研究成果・研究活動状況の発信 ◎論文、学会発表などによる成果発信の促進 ◎研究者DBIによる研究業績、研究者情報の公開 ◎研究の広報の強化	・成果の「国際的発信」と情報の「国際的受信」への重点的推進 ・研究発表、研究シンポなどの成果発信の「場」づくりと「メディア」対応の拡充 ー広報機能/体制の見直し	・研究高度化プログラムにおける「国際発信」への重点移行 ー国際発信に特化した学内助成制度の設置
■ 研究成果の社会還元の促進 ◎産学連携のさらなる推進による社会還元の促進 ◎知財戦略の見直し	・独自の「第2ステージ」の産学官連携モデルの構築 ー「ニース」創成型産学官連携への展開 ー「On site型産学連携拠点」構想への展開 ・博士後期課程の院生の積極的関与による産業化研究の高度化の促進 ・新たな知財活動モデルの構築 ー「オープンコラボレーション」型への産学連携への展開	・自立型産学官連携推進に向けた組織体制の構築

12

体制・運営

・研究推進体制の整備

重点課題とその概要	施策	
	ポイント	具体的なアクションプラン
■ 研究機構・研究所体制の整備 ◎設置の理念、方針、組織運営のあり方の整備 ◎研究科との関連付け、連携の在り方の再検討	- 各研究機構(R-GIRO、理工総研)、研究所(理工学研究所)、研究センター(常設(SRセンター、VLSIセンター)、有期限センター)の理念/ミッション、運営内容などの見直しと再整理 ー「バーチャル」から実体のある「リアル」への転化 - 博士後期課程の院生、PDなどの人材育成、および学位授与機能の視点での整理 - 基盤研究、政策的重点研究の推進との関連における体制の検討 - 産学連携、地域連携推進での役割分担などの整理	- R-GIRO傘下での「リサーチクラスター」制度の導入(前出) - 研究大学のフラグシップとしての研究棟の建設

13

体制・運営

・研究支援機能の拡充

重点課題とその概要	施策	
	ポイント	具体的なアクションプラン
■ 研究支援体制の充実(高度専門人材育成・確保など) ◎研究活動の生産性向上、研究者の研究時間確保 ◎研究支援スタッフとしての産学官連携人材(テクノプロデューサー、リサーチアドミニストレーター)の組織的育成 ◎雇用形態の整備	- 研究支援リサーチャー、研究支援スタッフの両側面からの支援機能の拡充 - 研究支援スタッフの機能拡充と体制の整備 - 全学的なスタッフ職員の人事制度の抜本的改革 - 実効的な研究マネジメント体制の構築	- 特任助教など、独自の研究支援リサーチャー制度の導入 - 研究支援スタッフ(リサーチアドミニストレーター)への専門職制度の導入 - 研究支援スタッフの人事マネジメント(雇用・配属・育成・活用)体系の整備 - 学外(関連省庁、地方自治体、金融機関などの私企業等)とのスタッフ人材の交流 - キャンパス毎(分野毎)研究マネジメント体制への移行

14

(このページは白紙です。)

衣笠キャンパスにおける研究高度化基本計画(案)

基本方向 研究基盤の強化とさらなる発展の追求

戦略目標 世界中から若手研究者が集い、成果を発信する拠点大学化

整備条件

自立した研究を支える環境条件の整備(研究時間、研究資金、施設)
 研究の活動基盤を支える研究組織の存在
 国際対応、外部資金導入、予算管理、法務など専門性の高い事務支援
 より明確でわかりやすい人事制度

～ 具体的な行動計画案 ～

優秀な若手研究者確保プラン

30代後半から40代の研究者が対象
 全学人事方式によるテニユアトラック制度
 - 明確な選抜方針、要求条件の整備
 教員人事政策の策定
 - ジェンダー比率、自学出身比率の数値目標化

自立した研究を支える研究高度化プラン

テニユア取得後5年間を重点支援する資金助成
 研究棟の建設と研究スペースの確保
 研究時間を創出する仕組みの構築
 - 学部教育の標準化、ライティングセンターなど
 - 大学行政の効率化

研究者ライフ・コース支援プラン

博士課程(RA、TA)→PD→テニユア・トラック
 各ステージ毎の研究推進制度の構築
 国際的な研究成果の発信支援
 教員人事政策の策定
 - ジェンダー比率、自学出身比率の数値目標化

研究インフラ整備プラン

大学院研究科と研究所・センターとの連携
 外部資金獲得後の基盤組織としての研究所整備
 安心して研究活動ができる研究者保護制度
 - 研究倫理審査制度、保険などでの補償

事務局機能の高度化プラン

高度専門人材の活用によるResearch Administratorの確立
 国際的なリエゾン活動、交渉、契約、法務に対応できる体制構築
 民間企業を活用したコンベンションサービス、刊行物発行、多言語翻訳などのサービス充実
 学内外の研究政策動向の調査、情報収集・分析業務の高度化



(このページは白紙です。)

BKC 社系分野 WG 資料 1 (2010.8.4)

R2020 第 4 委員会

BKC 社系研究推進分野における構想案について

1. ビジョン

2020 年への目標

世界から博士後期課程の大学院学生を集める経済学・経営学の研究拠点を形成する。

* 持続的研究活動による研究力形成のために、研究者志望の大学院学生を世界より集めることができる研究拠点となる必要。これは、優れた教員の増員、研究スペース拡大、特徴ある研究データベース他の研究基盤高度化の実現可能性が高まることでもあり、経済学・経営学研究科教員の本学での研究活動と大学院学生指導に関する大きな求心力となる。この計画の中で、より研究意欲が高く、高度な研究者育成力を持つ拠点到 BKC を転換する。

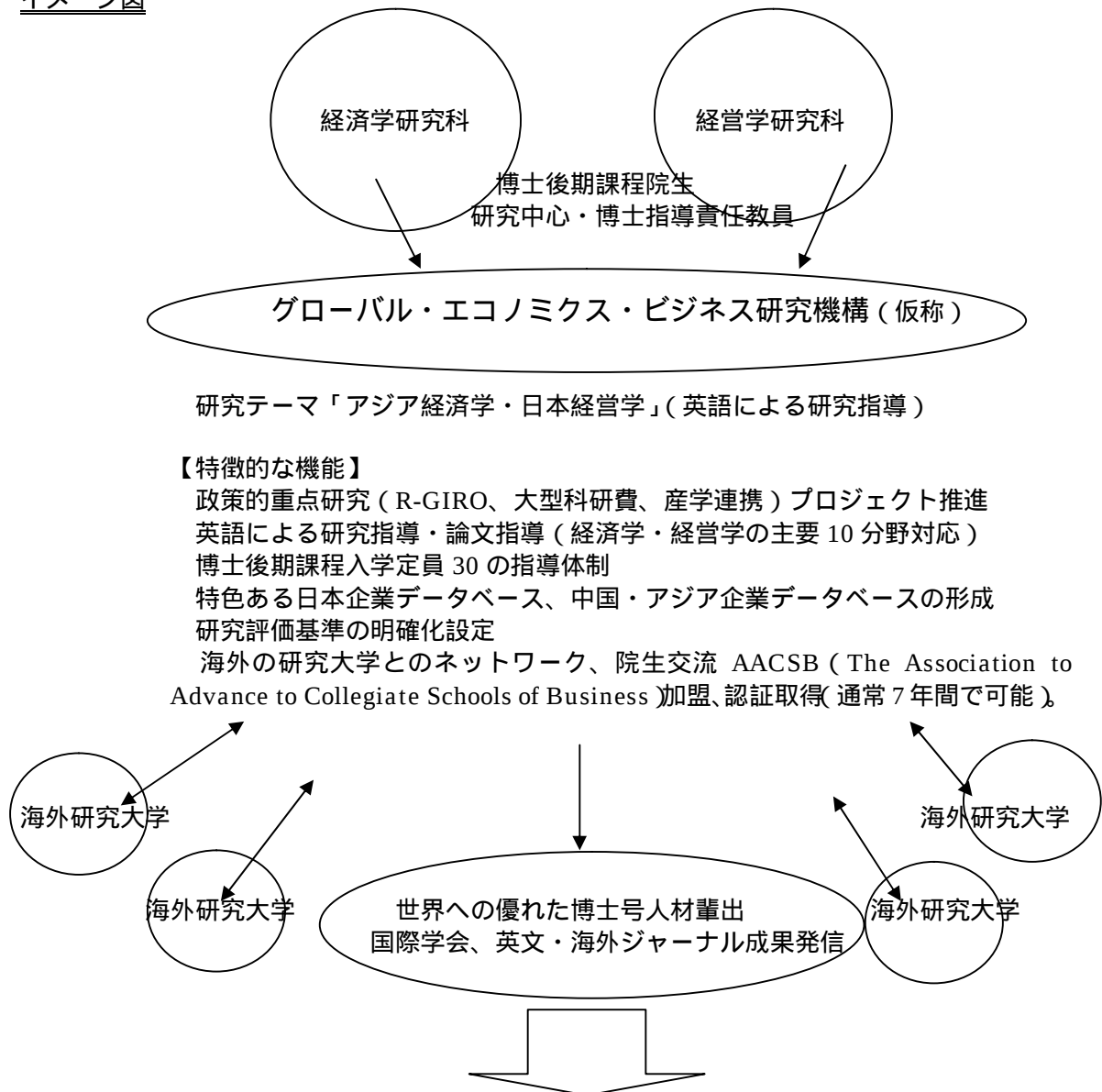
2. 行動目標

- (1) BKC 社系研究機構を本学の経済学・経営学に関する研究拠点として強化・実体化する。
BKC 社系研究機構を「グローバル・エコノミクス・ビジネス研究機構」(仮称)に改組し、研究科と共同で R-GIRO 等の政策的重点研究をベースにした世界からの院生研究者育成を実施する。機構に開設する R-GIRO 等の政策重点プロジェクト研究をベースにした国際的な大学院プログラムを設置し、入学定員 30 名規模で実施する (GCOE の文化遺産防災学、日本文化 DH での院生プログラムの発展版的なもの)。
- (2) 本学の特色あるテーマとして、本学が国内および国外においても優位性ある、アジア地域や国際通商・金融システムの下での世界経済の持続的成長に関する研究、また日本・アジアのイノベーションに関する経営学等をベースにした、英語による大学院研究プログラムを開発し実施する。講義・ゼミは英語で統一するため、経済学・経営学の主要 10 分野を設定し、この分野での英語での研究指導を行える教員 10 名を置き、研究指導と英語論文指導を行う。
- (3) 研究中心・博士指導責任担当教員を設定し、新たな研究機構で研究・院生指導活動を行う者を選抜し配置する。研究活動時間やスペースを優遇し、博士指導を責任を持って行う教員枠をつくる。任用・継続評価基準 (世界的学会での報告・論文掲載、大学院 D 取得指導の成果等) を透明性ある別基準で行う。学外の評価委員を設定する。
- (4) 海外の研究大学との院生交流とプロジェクト研究を行う。英語標準の院生プログラムの実施により、海外のハイクラスの研究大学との院生交換等の交流をすすめる、共同の研究プロジェクトの道を拓く。またこのような活動から世界的な国際学会の BKC での実施の可能性を高め、人材の交流も促進され、研究の国際的評価の高度化を狙う。
- (5) 特色ある研究の基礎データ整備を計画的に実施する (日本企業データベース、中国・アジア企業データベース)。このデータベースは本学で優れた研究者が持続的に研究活動を行うモチベーションとなる。優れた世界若手研究者を本学に惹きつけるツールとなる。
- (6) 教員・大学院学生との日常的対話を促進するスペース、海外研究者が滞在できるスペース、プロジェクト研究を実施するスペースを持った BKC 研究棟の整備

3. 2015 年までのアクションプラン

別紙: BKC 社系研究政策ロードマップ 1 および 2 を参照

イメージ図



2020 目標ビジョン：

世界から博士後期課程の大学院学生を集める経済学・経営学の研究拠点を形成する。

経済学・経営学研究科教員の研究求心力を高め、更なる高い研究力と高度な研究者育成力を持つ拠点到 BKC を転換する。
本学の各研究科における組織的な英語による博士指導体制は実施例が少なく、また海外研究大学との院生交流プログラムの実績を高めて、本学の特徴ある高度な院生交換での全学的貢献を果たす。

4つの研究政策の基本方向	立命館大学らしい個性と特色あふれる研究の推進	●アジア地域や国際通商・金融システムの下での世界経済の持続的成長に関する研究、また日本・アジアのイノベーションに関する経営学等に関心をもつ研究者・大学院学生が世界から集まる研究拠点を形成する。 現在、既に経済・経営学研究科は高い外国人学生率であるが、これはアジア経済学・日本経営学の国際的優位性と本学の高い位置(経営学でのイノベーション研究や日本企業情報の他にない蓄積等)によるものである。これを本学R-GIROプロジェクト等の戦略的研究として磨き、経済学研究科・経営学研究科がBKC社系研究機構と連動して院生指導、博士創出を行う。 この政策的重点研究は英語指導を標準とする大学院指導プログラムとして実施することで、世界からの大学院学生の集積を積極的に行う。そのための指導体制を取る。 大学院指導体制の強化を研究力ある教員の増加と研究意欲の全体の向上に連動させることがこの特色ある研究分野を本学内で更に推進することに直結する。 <2015までのアクションプラン> 経済・経営学研究科を中心とした研究戦略の設定とR-GIRO等本学政策的重点研究への申請、経済・経営学分野の設定(R-GIRO、科研費(A)(B)、産学連携への取組強化)を進め、研究機構(研究センター、研究所)と研究科が連携した政策的重点研究の実施を行う。 BKC社系研究機構を「グローバル・エコノミクス・ビジネス研究機構」(仮称)に改組し、対外・対内的に研究力高度化のシンボルとする。
	研究の国際化を重視したグローバルな展開	アジア地域や世界経済の持続的成長に関する研究、また日本・アジアのイノベーションに関する経営学等をR-GIROや科研費大型プロジェクトによる政策的重点研究として世界的に実施するために、大学院学生が世界から集まる条件である英語による講義・ゼミ、英語論文指導を標準として実施する。 英語で研究指導、論文指導を行う教員の体制を強化することで、研究成果をグローバルに発信することも強化する。教員、大学院学生の英文ジャーナル、海外ジャーナル・学会での報告、Web上での英語による研究発信、国際会議の本学での開催を実施する。 AACSB(The Association to Advance to Collegiate Schools of Business)に加盟し国際的な学術交流ネットワークの構築を行うと同時に、認証評価を受けるレベルとなる。 <2015までのアクションプラン> 研究科において英語によるゼミ・講義、論文指導の制度を整備し、試験のモデルプログラムを複数実施する。国際カンファレンスを試行的に受入れる計画を設定し、その実施を通じて実績とノウハウを積む。 英文ジャーナル、海外ジャーナル・学会での報告を、研究科として実施計画を策定し、複数のモデル実施を行う。 AACSB加盟および認証取得の政策検討と判断を行う。 BKC社系機構を対外・対内的アピール力あるグローバル・エコノミクス・ビジネス研究機構(仮称)としR-GIROとしてプロジェクトベースの大学院プログラムで、海外大学の大学院学生の交換プログラムの制度整備とモデル実施。
	大学院博士後期課程の強化と若手研究者等の育成	グローバル・エコノミクス・ビジネス研究機構(仮称)のプロジェクトの下、英語による研究科講義・ゼミ、英語論文指導を通常実施を行う。 専門分野で英語論文指導が出来る外国人教員を10名(経済学・経営学の主要分野10分野)を増員する。 英語プログラムの標準実施をベースに海外の研究大学との院生交換プログラムを実施する。 高度専門職業人養成と研究者養成のプログラムを目的で明確化したものに再設定し、博士後期課程学生(研究者志望)の増加を図る。研究者養成、専門職養成の指導評価基準等を別設定にし各責任の明確化を図る。 機構が実施する政策的重点研究プロジェクトに研究科が院生を参加させる形で、成果指標の明確な研究活動と組織的な院生指導(論文・研究指導)を行う。あわせて、研究費を一定確保した研究活動の中で指導できる体制(奨学金、研究室・設備、海外研究旅費の支給等)をつくる。 若手を主とする教員の本学での研究モチベーションを維持向上させる研究条件の提供(研究時間・研究場所・待遇)と院生指導義務、およびそれら成果に対する適正な評価システムを整備する。 教員、若手研究者、大学院学生が日常的に研究テーマで対話するコミュニケーション環境を整備する。 大学院学生の学費状況の改善をすすめる。 教育、研究、管理運営におけるバランスのとれた時間配分(研究時間の保障) <2015までのアクションプラン> 研究科として機構で行う政策的重点研究への院生参加実施計画を策定し実施を行う。 英語による研究指導、論文指導の実施モデルプログラムを策定・実施し実績を積み、モデルプログラムの実施状況から外国人教員10名整備計画の策定と人材募集準備を行う。 協定している海外の研究大学から大学院交換プログラムの検討案作成を行う。 研究者養成型、専門職養成型の指導基準と責任体制の整備案を検討する。同時に研究者評価基準を明確にする。 教員、大学院学生による各種研究会の実施計画の改善を行い実施する。 研究対話スペースについて、まずアクロスでの実施検討を行う。また研究に集中する環境整備(1名の机書庫の整備)の設置案の検討を行う。 大学院学生の研究・経済条件改善案を検討する(国公立大学並みの学費他)。
	常に研究者が活き活きと研究に取り組める研究環境の醸成	●持続的に立命で研究成果を築き成長しようというモチベーション維持・向上の環境整備・雰囲気づくり 世界から院生が集まる研究拠点整備はその実現の方法でもある。 院生研究指導(研究指導、英語論文指導)を積極的に改善するための教員数・外国人教員の拡大 研究中心・院生指導型教員の条件設定と、公正で透明性ある評価基準の設定 教員・大学院学生が日常的に対話する研究会の開催支援、日常的対話の共通時間の創出、対話スペース創出。 世界の研究者に魅力ある日本・アジア地域の企業情報データベース(特徴的で盤石なもの)の戦略的な持続的蓄積を実施する。 政策的重点研究やグローバル・エコノミクス・ビジネス研究機構の活動を支援・チェックする全学的な研究評価組織整備 事務局機能の高度化(国際カンファ運営、日英論文等査読・編集支援、外国人任用、認証評価基準) 教育、研究、管理運営におけるバランスのとれた時間配分(研究時間の保障) <2015までのアクションプラン> 専門分野で英語論文指導が出来る外国人教員を10名(経済学・経営学の主要分野10分野)を増員する。 研究中心・院生指導型教員の条件や評価基準の策定 教員、大学院学生による各種研究会の政策的計画策定と実施 日本・アジア地域の企業情報データベース整備の計画策定と学内・政府系・産学連携による計画的整備の実施。 研究交流スペースの設置検討、BKC社会科学系研究棟的な施設整備を含めた研究推進スペースの検討を行う。 研究支援体制の充実(各種研究会コーディネータ、国際カンファ運営や論文掲載支援、外国人任用等をリードするリサーチオフィス機能・スタッフの充実)

		2011	2012	2013	2014	2015	2016・・・・・・・・・・2020
9つの次期中期計画における重点課題 (力点課題)	基盤的研究の強化	研究体制見直、研究組織の連携、研究戦略の策定		年次と中期研究計画の策定と評価		計画と結果の分	
		基礎的的原理的研究の推進・交流、基礎情報のデータベース化、社会システム研究所の実体化		集中と分散の研究体制の確立			アジア経済・日本発マネジメント研究のグローバル拠点化
	政策的重点研究の推進	R-GIRO、科研費(A)(B)への取組強化		大学院指導プログラムとしての実施		重点研究の成果	
		学部・研究科へのスタッフ機能の配置		重点研究進捗状況のモニタリング、若手研究者の参画		重点研究成果に対する評価(論文・学会報告他)	国際的研究プロジェクトの常態化
	研究機構・研究所・研究センターのあり方	BKC社系研究機構機能の実体化		グローバル・エコノミクス・ビジネスセンター設			グローバル・エコノミクス・ビジネスセンターの設立
		BKC社系研究機構へのスタッフ配置と予算措置		施設、人員などの検討			研究棟の建設・研究員の配置、
	若手研究者等の育成	優秀な若手研究者の獲得・育成の条件整備		重点研究への参画、海外研鑽機会の拡大、英語指導の充			グローバル・エコノミクス・ビジネスセンターでの教育研究の展開
		授業料、奨学金、施設、教員の配置、後期博士課程の充実		若手研究者等の海外旅費補助制度の実施、英語指導の実施プログラムの作成			
	研究の国際化	英語での研究発信の強化		研究の国際化の一層の推進		ネットワークの国際	国際的な認証評価
		研究Web(英語)。英文ワーキングペーパーの発行、支援体制の充実		AACSB加盟および認証取得の政策検討、人材交流の推進、若手研究者の海外派遣、研究者招聘促		Conferenceの誘致	AACSB加盟および認証取得
	研究成果・研究活動状況の発信	研究成果発信の組織体制整備		研究成果発信の場の確認と開拓			研究成果発信のPDCA確
		Webによる研究発信。ワーキングペーパーの発行。		発表媒体の充実			査読付論文掲載(英語・日本語)の飛躍的向上
	研究成果の社会還元への促進	社会とのネットワーク拡充		産学連携の院生プログラム実施と成果環			海外企業連携と成果還元
		地域、市民、企業、非営利組織、政府との交流		産学連携による院生プログラムフィールド確保と成果還元			海外企業を含めた産学連携による院生プログラムと成果還元
	研究者ライフコース支援策	研究、教育、組織運営の仕事配分の可視化		3-5年中期の研究時間確保と研究計画の可視			研究、教育、組織運営の配分管
		個人別業務内容の可視化。		教育通年5授業時間、講義規模の適正化。			組織による研究、教育、組織運営の配分管理
	研究支援体制の充実化(高度専門人材育成・確保など)	研究支援体制の充実		企業DB蓄積、研究推進スペース検討、専門英語論文作成			海外連携研究支援体制の充
		リサーチオフィス機能・スタッフの充実		交流スペースの設置、研究棟の計画、外国人教員の採用			海外産学連携に対応するリサーチオフィス機能・スタッフの充実